

VIEW21

ビュー21

2019

Vol. 4

教育委員会版

特集

シリーズ●学校現場と進めるカリキュラム・マネジメント

5つの事例にみる 持続可能な小中一貫教育

要点整理 東京大学大学院 教育学研究科 教授 藤江康彦

事例 東京都 品川区教育委員会
福岡県 福岡市教育委員会
高知県 梶原町教育委員会
北海道 稚内市東地区
埼玉県 加須市大利根中学校区

連載

教育長が語る Leader's VIEW
三重県津市

教育施策で導くわがまちの未来
新潟県三条市

創造的働き方改革のすすめ
—実践の第一歩—

地域連携を生かした改革 福岡県春日市

データで教育を読む Benesse Report
メタ認知と学習動機づけ・学習方略

特別企画

いじめを未然に防ぐ学級経営を考える

教員の指導力と働く意欲を高め、多様性の中で育つ子を支える教育を

三重県 津市教育委員会 教育長 倉田幸則

多様化が加速するグローバル社会の到来を見据え、互いに高め合う子どもの育成を目指す三重県津市。教員への支援体制を充実させ、力を存分に発揮できる環境づくりに力を注ぐ。そのねらいを倉田幸則教育長に聞いた。

くらた・ゆきのり 津市立中学校教諭を経て、津市教育委員会事務局教育研究支援課生徒指導担当主幹や教育次長を歴任。2017年度から現職。

研修やサポート体制の充実で管理職や教員の指導力を向上

本市は、県庁所在地として文化や行政の中心的な機能を持つ都市部から、奈良県との境にある山間部まで地域特性に富んでいるため、校区や学校によって抱える課題は様々です。そこで、教育委員会では、各校に指導主事を頻繁に派遣し、学校経営や子どもの状況を把握したり、施策のねらいや内容を直接説明したりするなど、現場との対話による指導や助言に力を入れてきました。

本市が手厚く行っている施策の1つは、人材育成です。施策にいくら予算をかけても、現場の管理職や教員の指導力が伴わなければ、施策の成果は期待できません。

全国的な傾向だと思いますが、本市でもミドルリーダーとなる30～40代の教員の層が薄くなり、管理職の負担が以前と比べて増えています。そこで、まず、管理職に対する支援に力を入れています。2019年度から、新たに管理職に就いた対象者に、学校経営におけるリーダーシップの発揮の仕方、学力向上や安全管理、さらには特別な

支援を要する子どもへのサポートの充実などをテーマにした研修を、年に数回実施しています。

同じく2019年度には、組織づくりや学力向上などに優れた手腕を発揮した校長経験者3人を「学校運営相談員」として再雇用し、現役校長の相談相手とする試みも始めました。それまでは、校長が1人で課題を抱え込む場合がありましたが、学校運営相談員が精力的に各校を訪問し、多くの学校経営のヒントを提供することで、精神的な支えにもなっています。また、学校運営相談員は、管理職向けの研修にも参加し、実践的な助言も行っています。

教員の心や時間の余裕が教育施策の成果を高める

教員研修は、働き方改革の一環として集合研修の回数を減らしました。その上で、指導主事が各校を訪問し、研究授業と事後検討会に参加して、学校や教員の個別の課題に応える指導や助言に力を入れる形態にしています。

また、教員の指導力が向上しても、子どもと向き合う心の余裕や時間が

なければ、教育効果は十分に高まりません。そこで、文部科学省によるスクール・サポート・スタッフに加え、2018年度から市の独自予算で、教材や行事の準備などを支援する「教員支援員」を導入し、2019年度には7人を配置しました。まだ全校配置には至っていませんが、現場からは「教材研究や自己研鑽により多くの時間を充てられるようになった」といった声が上がっており、次年度以降、拡大する方針です。

目標や憧れを抱き、楽しみながら英語を学べる環境を整える

本市が展開する教育活動のねらいは、郷土に対する誇りを育み、これからの時代をたくましく生き抜く資質・能力の育成にあります。その柱の1つは、グローバルな社会で活躍するために欠かせない英語力の育成です。小学校では、新学習指導要領を先行実施するとともに、教員自身が英語を楽しみながら指導できるようになるための研修の充実、ALTの協力によるデジタル教材やモデルとなる指導案の開発などをしてきました。

また、子どもが英語によるコミュ



ニケーションを楽しむことが何よりも大切だと考え、小学校を対象に、インターネットによるオンライン通話システムを導入して、オーストラリアの小学生と会話をしたり、イギリスの小学生とビデオレターや手紙を交換したりする機会を設けています。さらに、目標や憧れを持って英語を学べるよう、ALTが中心となって小学3～6年生を対象に「津市イングリッシュキャンプ」を実施しており、今年度も200人以上の参加希望がありました。

中学校を対象とした施策では、スコア型英語4技能検定を試験的に5校で実施し、英語4技能5領域の伸びを確認しています。生徒一人ひとりの学習成果や、教員の指導上の課題を可視化して指導改善に結びつけるとともに、学力向上に向けた施策の予算を獲得するために、財政局に働きかけるエビデンスとしても活用したいと考えています。

多様性の中で、子どもが互いに高め合えるように

これからの社会を生き抜く人材となるためには、多様な個性の中で互いに高め合っていく姿勢も欠かせません。本市の周辺地域には外国人が働く工場が多くあり、本市の小・中学校でも外国にルーツを持ち、日本語指導を必要とする約600人の子どもが学んでいます。

このことから、2012年度には、約3か月間で初期の日本語を習得できる独自カリキュラムを開発し、地域ボランティアの協力を得て、「きずな教室」を始めました。日本語の習得が必要な子どもが多い地域では幼稚園の空き教室などを利用して常設し、少ない地域では「移動きずな教室」として、ボランティアを派遣しています。

その教育効果は非常に高く、「きずな教室」を始める前は外国にルーツ

を持つ子どもの高校進学率は約5割でしたが、現在では9割にまで増えました。また、子どもが日本語を習得して学びに前向きになると、周りの子どもとの交流も一層活発化し、まさに多様性の中で互いに高め合う関係が生まれています。

特別な支援を要する子どもへの施策にも注力しています。毎年、特別支援教育の支援員を増員し、2019年度には全市立小・中学校に計184人を配置したほか、発達障害などの専門知識を有する人材を新たに5人雇用し、各校を訪問して支援にかかわる助言をしてもらっています。

教育行政の役割は、子どもに直接かかわる教員が最大限の力を発揮できる環境づくりをすることに尽きるのではないのでしょうか。今後も、学校現場とのコミュニケーションや連携を大切にして、教育効果の高い施策を進めていきます。

三重県津市 プロフィール



◎三重県の県庁所在地。古くは「日本三津」の1つに数えられる名港であり、江戸時代は城下町としても栄えた。明治時代には紡績工場、高度成長期には造船業や電気産業等を中心に発展。2006年に2市6町2村が合併し、現在に至る。人口 約28万人 面積 約711km² 市立学校数 小学校49校、中学校20校、義務教育学校1校 児童・生徒数 約2万人 電話 059-229-3292 (教育委員会事務局) URL <https://www.info.city.tsu.mie.jp/www/sp/contents/1001000010850/index.html>

3 特集

シリーズ●学校現場と進めるカリキュラム・マネジメント

5つの事例にみる持続可能な小中一貫教育

4

要点整理

「続ける」「見直す」を意識した人的支援とカリマネの実践を！

東京大学大学院 教育学研究科 教授 藤江康彦

8

事例1 東京都 品川区教育委員会

区独自の「学校教育要領」を策定し、9年間を貫く「品川教育」を推進

11

事例2 福岡県 福岡市教育委員会

35人学級、学力調査分析、ICT活用など 現場が課題に応じて動けるよう支援

14

事例3 高知県 梶原町教育委員会

18年一貫教育を創る部署を組織化 少数精鋭の体制で「梶原人」を育成

16

事例4 北海道 稚内市東地区

小中合同の部会を子どもの課題に応じて改編し、持続可能な連携体制を構築

18

事例5 埼玉県 加須市大利根中学校区

小学校間の連携を起点に中学校区全体で学力を伸ばす

20

特別企画

いじめを未然に防ぎ、早期発見する学校／学級マネジメントとは

大阪府・私立追手門学院小学校 講師 多賀一郎／兵庫県 芦屋市立宮川小学校 校長 俵原正仁

連載

巻頭

教育長が語る Leader's VIEW

三重県 津市教育委員会 教育長 倉田幸則

教員の指導力と働く意欲を高め、
多様性の中で育つ子を支える教育を

30

創造的働き方改革のすすめ——実践の第一歩——

福岡県春日市 地域連携を生かした改革

学校マネジメントコンサルタント、
文部科学省学校業務改善アドバイザー 妹尾昌俊

24

現場につなぐ 新課程 GOODプラクティス

校時表・時程表の工夫

東京都 目黒区立中目黒小学校

巻末

リレーメッセージ 令和時代の教育を語ろう

会津大学 文化研究センター長 教授 刈間澤勇人

これから10年の教育が30年先の未来を変える

26

データで教育を読む Benesse Report

小学校高学年の「メタ認知」の実態とは

28

教育施策で導く わがまちの未来

新潟県三条市 市長 國定勇人



表紙の写真は、東京都目黒区立中目黒小学校の先生と児童です。同校の取り組みは、P.24～25をご覧ください。

◎すべての記事（バックナンバー含む）を、ベネッセ教育総合研究所のウェブサイトからPDFでダウンロードいただけます。

<https://berd.benesse.jp> または

*本文中のプロフィールはすべて取材時のものです。また、敬称略とさせていただきます。*本誌記載の記事、写真の無断複写、複製及び転載を禁じます。

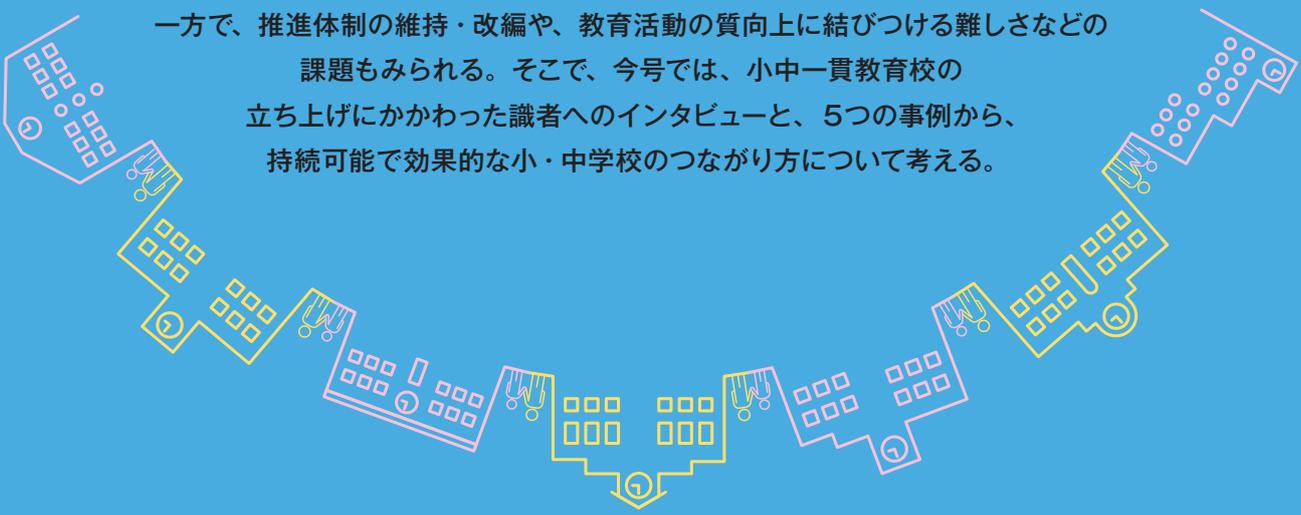


5つの事例にみる 持続可能な 小中一貫教育

いわゆる「中1ギャップ」の問題や、学校統廃合の動きなどを背景に、各自治体では小・中学校間の連携に関する施策が進められてきた。

新学習指導要領でも、子どもの資質・能力を育む観点から、校種の垣根を越えた一貫教育の必要性が改めて示されている。

一方で、推進体制の維持・改編や、教育活動の質向上に結びつける難しさなどの課題もみられる。そこで、今号では、小中一貫教育校の立ち上げにかかわった識者へのインタビューと、5つの事例から、持続可能で効果的な小・中学校のつながり方について考える。



「続ける」「見直す」を意識した人的支援とカリマネの実践を！

東京大学大学院 教育学研究科 教授

藤江康彦

ふじえ・やすひこ 東京学芸大学、広島大学大学院に学ぶ。お茶の水女子大学、関西大学を経て、現職。専門分野は、教育方法学、学校教育学、教育心理学。大阪府堺市のさつき野学園における小中一貫教育の推進に有識者として参画。推進のポイントを、『小中一貫教育をデザインするカリキュラム・マネジメント52の疑問』（東洋館出版社）にまとめた。



小中一貫教育を実施する自治体が増える中、教育活動の質の向上が課題となっている。

小中一貫教育の推進のポイントや教育委員会に求められることは何か。

施設一体型小中一貫教育校の設立に有識者として参画した東京大学大学院の藤江康彦教授に話を聞いた。

推進の経緯

連携にとどまらない 新しい学校教育を築く段階に

小中一貫教育は、2000年頃からいくつかの自治体で取り組みが見られるようになりました。当初は、小学校から中学校への円滑な適応を図るための、いわゆる中1ギャップの解消を目的とした生徒指導面での取り組みが目立ちました。

それから約20年経った今、全国の小中一貫教育の実施状況を見ると、その背景は多様化しています。小中9年間の学習の系統性を高めることで学力保障を目指す自治体や、子育て世代の流入を期待し、小中一貫教育によって義務教育の特色を打ち出そうとする自治体、学校統廃合の1

つの手段として小中一貫教育を取り入れる自治体などです。

2015年6月に学校教育法が改正され、2016年度から9年間の義務教育を一貫して行う新しい学校種「義務教育学校」の設置が可能となりました（図1）。さらに、幼稚園・保育所と小学校、中学校と高校というように、義務教育の前後の教育段階との連携も進められています。東京学芸大学の児島邦宏名誉教授が「小中一貫教育は、対策型から共生型に移行している」と指摘したように、中1ギャップのような課題があり、その対応策として校種間連携をするのではなく、「一貫教育」という新しい学校教育の形を、校種を超えてともに築いていく段階に入ったといえるでしょう。

なぜ、小中一貫教育？

学校生活が安定してこそ、 資質・能力は伸びる

なぜ、小中一貫教育を行うとよいのでしょうか。新学習指導要領には、一人ひとりの資質・能力を育成するために、幼児教育から小学校、中学校、そして生涯にわたる学習のつながりが重要であると記されています。ここで改めて考えたいのは、「資質・能力の育成」とはどういったことか、です。

私は、資質・能力は、「育む」ことよりも、「引き出す」「見いだす」ことが重要だと考えています。子どもは、資質・能力を持たない非力な存在ではありません。子どもなりにこれまで生きてきた中で培った資質・能力を持ち、活用しています。まず

は、大人である教員が、子どもの資質・能力を捉えて引き出し、そのよさを認めたり、有用性を示したりして価値づけ、より高次なものとするよう磨いていく必要があります。自分の資質・能力をメタ認知した子どもは、それを意識して活用するようになるでしょう。その過程を繰り返していくと、子どもは自分の資質・能力を自分で価値づけ、自身の学習において有用なものと意識して磨いていくようになります(図2)。

そうした教育活動を行うためには、まず学校が、それまでの経験に基づいて資質・能力を十分に発揮できる、子どもにとって安心して生活できる場であることが重要です。思春期の早期化などによる発達の個人差の広がりに対応して、子どもの発達の連続性を理解し、長期的な視野で成長を支援することも不可欠です。

そうした中、教員が、小・中両方の子どもへの理解を校種を超えて深めることで、子どもが安心して生活できる学級をつくれます。小・中両方にかかわる教員が増えれば、興味・関心や認知スタイルが異なる子どもにも対応でき、より多様な資質・能力を見いだすことが可能となります。子どもは、9年間というゆりのある生活時間の中で気持ちが安定し、自分の力を発揮しやすくなります。

小中一貫教育は、単に小中の段差を滑らかにするために行うものではありません。子どもの資質・能力を伸ばす環境を、様々な側面から整えるという意味で求められているのです。

● 学校づくりのポイント

子どもや学校の実態に応じて教育区分を柔軟に設定

そのような小中一貫教育を実現するためのポイントを、特にお伝えしたい事項に絞って紹介します。

図1 小中一貫教育制度の類型

種別	義務教育学校	併設型	連携型
設置者	—	同一の設置者	異なる設置者
修業年限	9年 (前期課程6年+後期課程3年)	小学校6年、中学校3年	
組織	校長1人、 1つの教職員組織	小学校・中学校それぞれに 校長、教職員組織	
		小学校と中学校における 教育を一貫して施すため にふさわしい運営の仕組 みを整えることが要件	中学校併設型小学校と 小学校併設型中学校を 参考に、より適切な運 営体制を整備すること
免許	原則、小学校・中学校の 両免許状を併有	所属する学校の免許状を保有	
教育課程	9年間の教育目標の設定 9年間の系統性・体系性に配慮がなされている教育課程の編成		
教育課程の特例	一貫教育に必要な独自教科の設定	○	○
	指導内容の入れ替え・移行	○	○
施設形態	一体型・隣接型・分離型		
設置手続き	市町村条例	市町村教育委員会の規則等	

*文部科学省「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」を基に編集部で作成。

図2 資質・能力が伸びるプロセス



*藤江教授の取材を基に編集部で作成。

◎役割分担しながら推進体制を構築

小中一貫教育の参加校の管理職が連携し、一貫教育を行うための様々な事項を協議・決定する組織を設けます。会合は、小・中の互いの学校文化を理解する重要な場になります。相手に説明するために自分たちの教育活動を言語化する過程は、活動目的を改めて確認できる機会となるはずです。

教育委員会は、会合に毎回参加する特定の担当者を配置しましょう。軌道に乗るまでは、会合の日時・場所の調整、費用の手当などを、教育委員会がリードすることも必要です。そして、

学校と教育委員会が役割を分担して、準備を進めていきます(P.6図3)。

◎9年間の教育区分は柔軟に捉える

教育課程の区分は、既に実施中の学校の多くが「4-3-2」制ですが、子どもの実態や指導のねらいに応じて柔軟に変えると活動しやすくなります。例えば、教科指導は学習指導要領に沿って「6-3」制とし、学校行事や特別活動など、子ども同士の交流に関することは「4-3-2」制を利用し、小学校高学年から中学校の生徒指導を取り入れるために「4-5」制にするといった具合です。

教員免許に関係なく指導できる教育活動では、子どもと教員のかかわりを多様にする工夫も考えてみてください。例えば、「総合的な学習の時間」では、小学5年生から中学生が混在するテーマごとのチームをつくり、それぞれ担当教員をつけて、探究学習を進めるといった方法があります。

◎まずは小中連携から

小中一貫教育は中学校区単位での推進が基本ですが、いきなり校区全体で始めることが難しい場合もあります。まずは、校種が同じ小学校同士で連携し、それがある程度軌道に乗ったら、中学校との連携につなげるといった段階を踏んでもよいでしょう。

◎児童会・生徒会で学校文化を築く

数年で異動する教員よりも、子どもの方がその学校で長く過ごします。学習規律や学校行事の決定・推進を子ども主体として継承させていくと、学校文化として根付き、効果的です。

◎共有と継承のための記録を残す

教科指導で用いた単元計画や指導案、学校行事の企画書など、活動の

目的や内容、結果、課題を文書にまとめて蓄積します。取り組みを単年度で終わらせず、次年度の改善に役立てるためです。ICTを活用し、データベース化できれば、なおよいでしょう。

●カリマネとの関係①

相互乗り入れが可能な教員配置を工夫する

次に、カリキュラム・マネジメントの観点から、小中一貫教育をデザインするポイントを見ていきます。

教育課程や学校文化が異なる学校同士が協働するのですから、学校教育目標を共有し、その到達に向けた教育活動を計画的・組織的に進める必要があります。その中で、9年間のカリキュラムは、小・中の学びをつなぐ共通の指針になります。特に施設分離型の場合は、物理的な距離があるからこそ、カリキュラムの一体的な実践が重要です。

カリキュラムは、学習内容の重複を解消しつつ、9年間をスパイラル

につなぐことを意識して作成するとよいでしょう。上の学校段階の教員は、自分たちの教育活動のために下の学校段階があると考えがちです。そうではなく、幼稚園・保育所での学びがあって小学校での姿があり、小学校での学びがあって中学校での姿があります。カリキュラムを見直すことで学びの連続性を理解すれば、目の前の子どもにどんな指導をすべきかが見えてくるでしょう(図4)。

各教科等の特質に応じた見方・考え方も、スパイラルに高めることができます。生活の中で子どもが感じた素朴な見方・考え方を授業の中で価値づけると、子どもはそれを意識して活用するようになります。それを繰り返すうちに、より高次の見方・考え方に発展するのです。

例えば、小学6年生の社会科で、専門知識が豊富な中学校の教員が歴史の最初の授業を担当します。歴史を学ぶ意味や歴史の見方、学び方など、小学校の学習に中学校の要素が無理なく入り、小・中の見方・考え方を往還しながら、学習の質を高めることが可能となります。

そうしたカリキュラムの実践には、何よりも教員配置が重要です。中学校の教員が小学校で乗り入れ授業をしたり、小学校教員が中学校でチーム・ティーチングに参加したりできるような教員人事を、教育委員会と学校で調整したいものです。

●カリマネとの関係②

力を入れたい分野や教科に絞って、学校ごとに作成

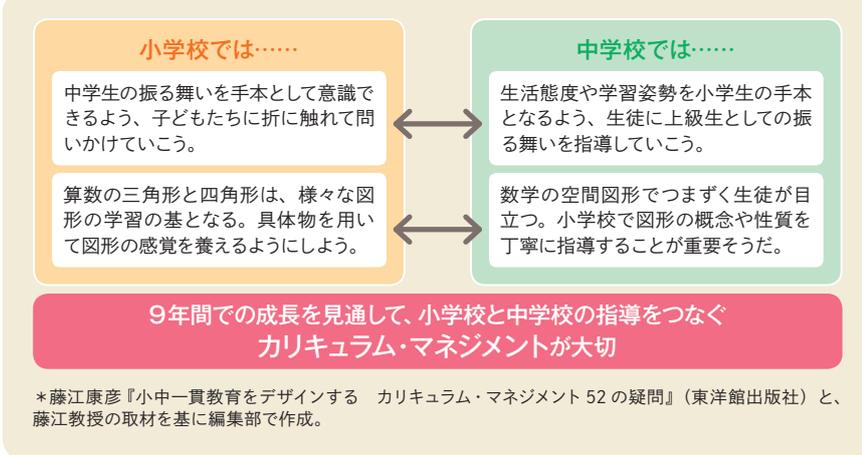
教科ごとに9年間のカリキュラムを作成する自治体もありますが、膨大な労力がかかります。作成が難しい場合に提案したいのは、基本は学習指導要領を用い、自校の子どもの弱い分野や、教員が大事にしたい分

図3 学校と教育委員会の役割分担

	学校	教育委員会
開校前	<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育ビジョンの教職員研修 期待される効果を学ぶとともに、小中一貫教育校で生じる課題を理解 	<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育ビジョンの作成 期待される成果と推進の基準の明確化、教職員の意識改革を支援
	<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育に関する講演会や先進校の視察に、PTA役員を含めて積極的に参加 	<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育に関する講演会や先進校の視察に指導主事が同行。情報収集
	<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育の意義の浸透と、不安の解消の努力 	<ul style="list-style-type: none"> 教職員研修や保護者説明会の実施 児童生徒数の将来推計調査を実施し、学校の活性化策を提示
	<ul style="list-style-type: none"> 開校に向けた作業工程表の作成と組織体制の構築を、教育委員会に要望 	<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫校の設置を可能とする人事システムの検討、構築
	<ul style="list-style-type: none"> 施設設備の要望 	<ul style="list-style-type: none"> 学校の要望やランドデザインに基づく教室使用に向けた施設整備
開校後	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会や他校に学校訪問の要望 	<ul style="list-style-type: none"> 指導主事や行政職員の派遣 教職員研修への講師派遣
	<ul style="list-style-type: none"> 管理職とPTA役員が進捗状況と課題について意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> 意見交換会に関係する職員の出席
	<ul style="list-style-type: none"> 小学生と中学生と一緒に学校生活をする上で生じる課題を整理し、必要な整備を実施、または教育委員会に要望 	<ul style="list-style-type: none"> 学校の要望に基づく、校内の環境整備
	<ul style="list-style-type: none"> 学校の様子を学外に発信 	<ul style="list-style-type: none"> 県内外の学校・教育委員会に情報発信
	<ul style="list-style-type: none"> ミドルリーダーの配置を要望 	<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育に情熱のある人材の配置

*藤江康彦『小中一貫教育をデザインする カリキュラム・マネジメント 52の疑問』(東洋館出版社)を基に編集部で作成。

図4 9年間のカリキュラム・マネジメントの重要性



野に絞って、9年間のカリキュラムを作成することです。国語では「書く力」、算数・数学では「数と計算」、社会は資料の読み方といった具合です。ぜひ各校で作成し、学校を基盤としたカリキュラムの本来の機能である、自校の目の前の子どもに応じた指導の指針としてください。

分野だけでなく、特に重要な教科に絞ってもよいでしょう。一部の教科だけでも自校でカリキュラムを作成し、教員が9年間を見通す意識を持てるようになることが、カリマネ推進の第1段階として何より大切です。

カリキュラムの書式は統一せず、教科の特性に応じて縦書き・横書きを併用して構いません。9年間の指導の流れがひと目で分かるよう一覧化したり、教員間でイメージを共有しやすくなるよう写真や図を入れたりするなどの工夫が考えられます。

そもそもカリキュラムは、目の前の子どもに応じて常に見直すべきものです。無理をして一度にすべてを完成させる必要はありません。

教育委員会の役割

新しい学校文化を定着させるために、人事面で配慮を

小・中学校の管理者である教育委員会には、学校単体では対応が難し

い「ヒト・モノ・カネ」の支援が期待されます。ポイントは、継続性です。小中一貫教育校の開校前後には予算や人員を増やしても、学校経営が軌道に乗ると、予算も人員も1校分に減らすといったことは避けるべきです。元々は小・中の2つ以上の学校であったことを忘れてはなりません。

例えば、児童・生徒数を基に機械的に教員配置をすると、子どもの実態に対応しきれないことが考えられます。養護教諭でいえば、小学1年生と中学3年生では心身の発達状況が大きく異なり、求められる役割も変わるからです。養護教諭を2人から1人とした場合、別の形での支援が必要でしょう。

◎教員配置・人事面の考慮

人事面での考慮も必要です。小中一貫教育ならではの指導のコツをつかみかけた頃に異動すると、教員にとっても子どもにとっても、教育効果が限定的になってしまいます。今のところ、小中一貫教育の指導経験のある教員は限られています。短期間での異動を控える、連携校間で異動するといった人事を検討してほしいところです。

新しく築いた教育活動が、学校文化として定着するには時間がかかります。活動のねらいや教員の思いを、新たに赴任した教員に引き継げるよ

う、長期的に在籍する教員の配置も、今後の検討事項でしょう。

一方で、教員の異動は、小中一貫教育の考え方や仕組みを他校に広めるために有効です。公開授業や研究報告書による情報提供だけでは、他校への普及は限定的です。管理職やミドルリーダーが異動し、赴任先の学校の中心的存在として実践してこそ、小中一貫教育が広まっていきます。

教育委員会には、小中一貫教育の定着と普及という、両面のバランスを考慮した人事が求められます。

◎学校と地域の関係づくりを支援

教育活動を学校文化として継続させる鍵の1つは、地域との協働体制です。教員が異動しても、地域住民が学校文化を支える存在になるからです。コミュニティ・スクールとして、地域住民や保護者、卒業生、研究者が継続的に学校とかかわり、それまでの経緯を伝える役目を担うことで、教育活動が学校文化として定着することが期待できます。

自治体には、地域支援課など地域との関係構築が得意な部署があります。自治体内で横の連携を図り、学校を支えることは、魅力あるまちづくりにもつながります。

小中一貫教育は、長期的な視野に立って行うものであり、学習指導や生徒指導の成果がすぐに表れるものではありません。ただ、これまでにはない学校形態であり、新たな教育を組織的に創造していく中で、教員の指導力向上が期待できます。子ども理解の一貫性、教育目標の一貫性、学習指導の継続性、学習内容の系統性が高まり、それが授業の質を高め、子どもの学びを深めることにつながり、結果的に学力向上につながります。

小・中の学校文化の垣根を乗り越え、子どもに還る一貫教育を力強く推進していくことを願っています。

区独自の「学校教育要領」を策定し、9年間を貫く「品川教育」を推進

東京都 品川区教育委員会

20年にわたり、義務教育9年間を一貫して捉え、その最適な枠組みを追究し続けてきた東京都品川区。学習指導要領を基に、区の考えを反映させた「品川区立学校教育要領」を策定し、校種の枠を超えた教育を展開してきた。そして、今、これまでに培った成果を生かしながら、「10年後のめざす姿」を見据えた新たな改革に踏み出している。

東京都品川区 プロフィール

◎江戸時代には東海道の第一の宿場町、品川宿として発展。明治期以降は工場が集積して京浜工業地帯の一角を担い、近年はIT企業などの進出が目立つ。交通の利便性や子育て支援の充実などが評価され、1998年以降、人口が増加に転じ、2019年に40万人を超えた。

人口 約40万人 面積 約23km²
 区立学校数 小学校31校、中学校9校、義務教育学校6校
 児童生徒数 約2万人
 電話 03-3777-1111 (代表)
 URL <https://www.city.shinagawa.tokyo.jp/PC/kukyoi/>

区を挙げた教育改革

義務教育9年間を「6・3」ではなく、一体化して捉える

2000年度、教育改革「プラン21」を打ち出し、学校教育の枠組みを再構築してきた東京都品川区。同年度には小学校で、2001年度には中学校で学校選択制を導入。続いて、外部評価制度や区独自の学力定着度調査、小中連携などを開始し、各校の特色づくりも進めた。

すべての区立小・中学校で小中一貫教育を導入したのは、2006年度のことだ。区を挙げてその充実を図り、施設一体型小中一貫校も設置。そして、学校教育法の一部改正に伴い、2016年度、施設一体型小中一貫校6校を義務教育学校として位置付けた。指導課の工藤和志課長は、区としての一貫教育の考え方を次のように語る。

「本区では、小・中の校種の別なく、義務教育9年間を1つの枠組みと考え、教育活動を推進しています。そのため、「小中一貫教育」ではなく、「一貫教育」としています」

2016～18年度には、全区立小・

中学校、義務教育学校を「品川コミュニティ・スクール（CS）」とした。各校に、保護者や地域住民、卒業生などが参画して学校運営に携わる「校区教育協働委員会」と、教育活動を支援する「学校支援地域本部」の2つを設置する。そして、学校と地域が協働して子どもを育み、教員の異動がある中でも各校の特色ある教育活動を持続可能とすることが、品川CSの目的だ。

「これまでは、子どもが卒業すると、保護者と学校とのつながりが途切れてしまっていました。そこで、学校をよく知る卒業生やかつての保護者に、地域の一員として校区教育協働委員会に参画してもらうことで、学校とのかかわりが継続できるようにしました」（工藤課長）

教育体制の特色

教科ごとに9年間の学習内容を俯瞰できる「教育要領」

同区の一貫教育の特色を見ていこう。まず、9年間の教育課程を「4-3-2」のまとまりで編成している。4年生までは、学級担任による指導



指導課 課長
工藤和志
くどう・かずし

東京都立中学校教諭、東京都教育庁指導部主任指導主事を経て、2019年度から現職。



指導課 統括指導主事
丸谷大輔
まるたに・だいすけ

東京都立中学校教諭、品川区教育委員会指導主事を経て、2019年度から現職。



指導課
学校地域連携係長
佐藤 慎
さとう・まこと

区職員として2012年度に教育委員会に配属、2016年度から現職。

を中心に基礎・基本の定着に重点を置き、5年生以降は、中学校段階へ滑らかに移行させるため、教科担任制や習熟度別学習を導入している。

一貫教育の基盤を成すのは、区独自の教育要領だ。現在は、「品川区小中一貫教育要領」（2005年告示、2010年改訂）を踏まえて、2017年度に策定した「品川区立学校教育要

図1 「品川区立学校教育要領」国語 各学年の目標及び内容 (抜粋)

	第1学年及び第2学年	第3学年及び第4学年	第5学年及び第6学年	第7学年	第8学年	第9学年
目 標	言葉による見方・考え方を働かせ、言語活動を通して、国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力を次のとおり育成することを旨とする。			言葉による見方・考え方を働かせ、言語活動を通して、国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力を次のとおり育成することを旨とする。		
	「知識及び技能」	(1) 日常生活に必要な国語について、その特質を理解し適切に使うことができるようにする。	(1) 日常生活に必要な国語の知識や技能を身に付けるとともに、我が国の言語文化に親しんだり理解したりすることができるようにする。	「知識及び技能」	(1) 社会生活に必要な国語について、その特質を理解し適切に使うことができるようにする。	(1) 社会生活に必要な国語の知識や技能を身に付けるとともに、我が国の言語文化に親しんだり理解したりすることができるようにする。
	「思考力、判断力、表現力等」	(2) 日常生活における人との関わりの中で伝え合う力を高め、思考力や想像力を養う。	(2) 筋道立てて考える力や豊かに感じたり想像したりする力を養う。	「思考力、判断力、表現力等」	(2) 社会生活における人との関わりの中で伝え合う力を高め、思考力や想像力を養う。	(2) 論理的に考える力や深く共感したり豊かに想像したりする力を養う。
	「学びに向かう力、人間性等」	(3) 言葉がもつよさを認識するとともに、言語感覚を養い、国語の大切さを自覚し、国語を尊重してその能力の向上を図る態度を養う。	(3) 言葉がもつよさを認識するとともに、言語感覚を養い、国語の大切さを自覚し、国語を尊重してその能力の向上を図る態度を養う。	「学びに向かう力、人間性等」	(3) 言葉がもつ価値を認識するとともに、言語感覚を豊かにし、我が国の言語文化に関わり、国語を尊重してその能力の向上を図る態度を養う。	(3) 言葉がもつ価値を認識するとともに、言語感覚を豊かにし、我が国の言語文化に関わり、国語を尊重してその能力の向上を図る態度を養う。
(1) 「知識及び技能」	(1) 日常生活に必要な国語の知識や技能を身に付けるとともに、我が国の言語文化に親しんだり理解したりすることができるようにする。	(1) 日常生活に必要な国語の知識や技能を身に付けるとともに、我が国の言語文化に親しんだり理解したりすることができるようにする。	(1) 日常生活に必要な国語の知識や技能を身に付けるとともに、我が国の言語文化に親しんだり理解したりすることができるようにする。	(1) 社会生活に必要な国語の知識や技能を身に付けるとともに、我が国の言語文化に親しんだり理解したりすることができるようにする。	(1) 社会生活に必要な国語の知識や技能を身に付けるとともに、我が国の言語文化に親しんだり理解したりすることができるようにする。	(1) 社会生活に必要な国語の知識や技能を身に付けるとともに、我が国の言語文化に親しんだり理解したりすることができるようにする。
	(2) 順序立てて考える力や感じたり想像したりする力を養う。	(2) 筋道立てて考える力や豊かに感じたり想像したりする力を養う。	(2) 筋道立てて考える力や豊かに感じたり想像したりする力を養う。	(2) 筋道立てて考える力や豊かに感じたり想像したりする力を養う。	(2) 論理的に考える力や深く共感したり豊かに想像したりする力を養う。	(2) 論理的に考える力や深く共感したり豊かに想像したりする力を養う。

学年を横軸として項目ごとに記載し、9年間の内容を概観できるようにした。

*品川区教育委員会提供資料をそのまま掲載。

領」(以下、区教育要領)を実施している。これは、新学習指導要領を踏まえて、区の教育の重点や、9年間の全教科の学習内容をまとめたものだ。区全体で教育目標やカリキュラムを統一することで、教育の質を一定水準以上に保った上で、学校ごとに教育活動の特色を出すことを支援する。指導課の丸谷大輔統括指導主事は、区教育要領のポイントをこう説明する。

「教科ごとに、1～9年生の目標や学習内容などを見開きの一覧にしました(図1)。例えば、5年生の学習内容が6年生や7年生でどう活用されるか、4年生までに学んだこととどう関連するかがひと目で分かります。9年間で系統立てて捉え、見通しがもてることで、各単元や毎時の授業構成に工夫を凝らすことができます」

約270ページある区教育要領は、全教員に1冊ずつ配布される。教員間の目線合わせや授業づくりなどに、いつでも生かせるようにするためだ。

● 教育内容の特色

9年間で系統的に展開 市民性や国際理解力を高める

同区の教育内容の特色がよく表れているのは、2006年度から実施し

ている独自教科「市民科」だ。これは、「道徳(現在は『特別の教科 道徳』)」や「特別活動」「総合的な学習の時間」を統合し、再構築した教科で、子どもが自分の生き方や将来を見つめて、人生観を構築できる資質・能力を育むことをねらいとしている。独自の教科書によって9年間で系統的に指導するほか、育成を目指す児童・生徒像を中学校区及び義務教育学校区ごとに設定し、その実現に向けた教育活動を「一貫プラン」として行っていく。

「『一貫プラン』の内容を、校区教育協働委員会や小・中合同で検討・実践する校区もあります。そうした動きを見ていると、20年間の実践で、一貫教育や地域連携の意識が学校の文化となり、教員間で受け継がれているのを感じます」(丸谷統括指導主事)

2006年度に小学校全学年での教科化に踏み切った英語教育も、同区の一貫教育を特色づけている。1・2年生では、全授業にALTが入り、英語教育の初期にネイティブの話す英語に慣れ親しむことを重視。3年生以降は、授業内容の理解と実践を重視し、担任と日本語で意思疎通ができるJTE(英語専科指導員)とのチーム・ティーチングとした。そして、

7～9年生では、オールイングリッシュが基本の少人数指導を実施する。「東京都が推進する『世界ともだちプロジェクト』*1では、延べ114校・園が74か国と交流しています。国際感覚を養うとともに、英語をツールとして活用できるよう実践的な英語教育を推進しています」(工藤課長)

● 教員の連携体制

定例研究会開催、人員確保の面で、教委が支援

一貫教育の推進に教員間の連携は欠かせないが、具体的な体制や方法は各校に一任している。それが可能なのは、「プラン21」以降、「市民科」や英語教育などを小・中学校の教員が協働で進めてきた結果、連携の意識が教員間に根づいていることが大きいと、指導課学校地域連携係の佐藤慎係長は述べる。

「どの学校でも、小・中の教員が日常的に顔を合わせるようになっていきます。その上で、一貫教育の分掌を置いたり、教科ごとに研究グループを設けたりと、一貫教育の進め方にも各校の特色があります」

特徴的な取り組みの1つは、月1回の教科研究会だ。小・中学校の教

*1 2020年東京オリンピック・パラリンピックへの参加予定国・地域について幅広く学び、実際の国際交流に発展させる取り組み。

員が教科ごとに集まり、授業づくりなどについて協議・実践している。

また、全区規模で同一の日に一貫教育を推進する「品川教育の日」を、年3回実施。1回目は、小学校教員が中学校を訪問して卒業生の様子を確認し、2回目は、区内の全教員が一堂に会し、教育方針や教育活動の理解を深める。3回目は、中学校教員が小学校を訪れ、次年度に入学する6年生の様子を見取る。

2009年度に開始した独自の教員採用制度は、区の教育の中核を担う人材の確保・育成を目的とし、現在の採用者は27人となった。

「独自採用の教員は、一貫教育や『市民科』などの教育活動をリードする存在です。各中学校区・義務教育学校区に2人ずつ配置できるよう、30人まで増やす予定です」（工藤課長）

ICT化も進めており、指導要録の書式を変更し、9年間分を記入できるようにした上で電子化した。進学先の中学校名を入力すると、自動的に情報が引き継がれるシステムとし、事務作業の効率化を図り、一貫教育を支援している。

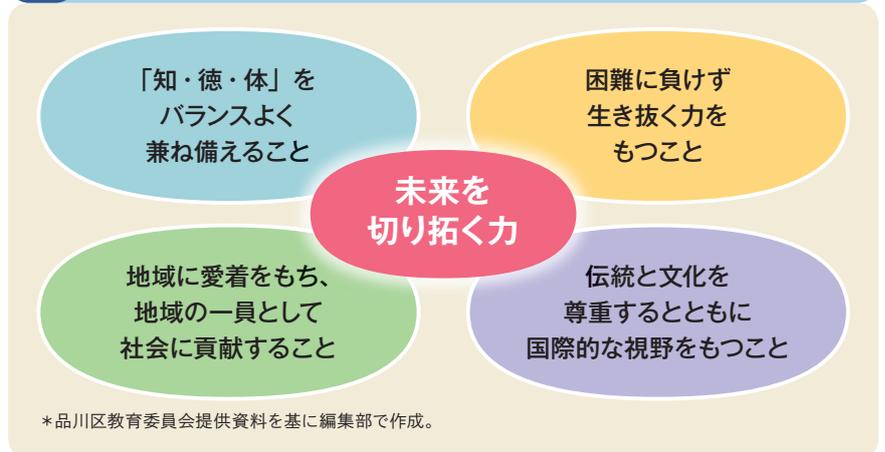
成果と展望

区として育成を目指す 資質・能力を検討中

一貫教育を軸とした教育改革の成果は、様々な形で表れている。2019年度の文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果を見ると、6年生・9年生ともに全教科で平均正答率が全国平均を上回った。正答率が低い下位層が、東京都や全国と比べて少ないことも特徴だ。

英語力の高さも目立つ。2018年度の英語の資格・検定調査の結果では、CEFR^{*2}のA1レベル相当以上を取得した9年生の割合は48%で、全国の23.9%を大幅に上回った。

図2 品川区が目指す、2020年度以降の教育の重点



「英語の資格・検定試験の受検は、生徒の任意です。取得率の高さは、英語力そのものを表すだけでなく、自分の力を試そうとする、英語学習への関心の高さも表していると捉えています。英語教育を通して、主体的に学びに向かう態度も育っています」（丸谷統括指導主事）

区が毎年行う児童・生徒、保護者へのアンケートでも、好ましい結果が見られる。「英語の学習は大切だと思う」に肯定的な回答をした児童・生徒は、91.6%だった。保護者に対する「現在通っている学校に満足している」の質問には、92.0%が肯定的な回答をした。

同区では、それらは教育改革の相乗的な成果として受け止め、次の改革へと歩みを進めている。区として「10年後のめざす姿」を設定し、その実現に向けた新たな「品川教育」を創生する「品川教育ルネサンス」の推進だ。①3校種体制における学校教育の推進、②地域とともにある学校づくり、③9年間の一貫したカリキュラムを3つの柱とし、相互に施策を関連させながら、特色のある教育行政を展開していく。

①の3校種体制は、一貫教育の新たな連携グループの設定を2020年度から実施する予定だ。1つの小学校から進学する中学校が複数に分か

れないよう通学区域を変更し、15の中学校区（うち6校区は義務教育学校）ごとに「連携グループ」を設定。基本的に1つのグループ内で義務教育段階を過ごせるようにして、グループごとに9年間を通して子どもの成長を支える体制を整える。

②や③については、カリキュラム・マネジメントの視点も踏まえて、「未来を切り拓く力」の具体化に取り組んでいる。区教育要領で掲げた教育の4つの重点（図2）をより具体的な資質・能力で示し、教育にかかわる一人ひとりが、子どもたちにしっかり育てるようになるためだ。2020年4月からスタートする新たな「品川区長期基本計画」にも盛り込まれる予定で、教育委員会でも内容の検討を進めている。

「『プラン21』では、教員の意識改革を出発点に、取り組みを徐々に深めていきました。その成果として、子どもの成長を実感した教員が、新たなアイデアを考えるようになります。その実現を支援するのが、教委の役割です。今後も一貫教育をさらに充実させ、個々の教育的ニーズに十分応えていくことで、品川区から日本全国、そして世界へと羽ばたき、活躍できる人材を育てていきます」（工藤課長）

*2 ヨーロッパ言語共通参照枠(Common European Framework of Reference for Languages)の略称。語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、2001年に欧州評議会が発表。A（基礎段階の言語使用者）、B（自立した言語使用者）、C（熟達した言語使用者）ごとに2レベル、計6レベルが設定されている。

35人学級、学力調査分析、ICT活用など、現場が課題に応じて動けるよう支援

福岡県 福岡市教育委員会

全市立小・中学校で小中連携を展開している福岡県福岡市。中学校区単位で協議しながら、学校規模や地域性、課題に応じた連携を進めている。2019年度からは、特に重視する教育施策の1つに小中連携を据え、ICT環境を整備して小・中学校の指導法や教材の共有を図るなど、学校現場を支援している。

福岡県福岡市 プロフィール

◎福岡県の県庁所在地。博多湾は古来から近隣諸国との玄関口として利用され、明治以降は九州地方の行政・経済・交通の中心地として発展。近年、人口が増加し、政令指定都市では5番目の人口を有する。大規模大学が多いことから10代・20代の若者の割合が全国平均より高い。

人口 約155万人 面積 約343km²
市立学校数 小学校145校、中学校69校、特別支援学校8校 高校4校 児童生徒数 約12万2,000人
電話 092-711-4111 (代表)
URL <https://www.city.fukuoka.lg.jp/kyouiku/>

小中連携教育の推進体制

各中学校区が市の方針を基に活動を協議

福岡県福岡市では、中学校区単位^{*1}で小中連携を推進している。2006年度、5つの中学校区での実践研究に始まり、2008年度までに全中学校区が導入した。同市が214校にも上る全市立小・中学校で小中連携を行うねらいを、学校指導課の齊藤啓一課長は次のように語る。

「すべての子どもが、学習内容や授業形態、周囲の人間関係など、小学校との違いを乗り越え、自分の力を発揮して、『中1ジャンプ』ができるようになる取り組みを、市内全校で行うべきだと考えました」

連携の軸は、福岡市教育委員会（以下、市教委）が、「福岡の子どもたちに大切にしてほしいこと」として示した「福岡スタンダード」（あいさつ・掃除、自学、立志）^{*2}に設定。①9年間の心身の変化や発達段階を見通した取り組み、②小学5年生～中学1年生の接続期に重点化した取り組みを、小・中学校の枠組みにとらわれずに行うこととした。

具体的な活動は、各中学校区内の小・中学校の教員から成る「小中連携教育推進委員会」（以下、推進委員会）で協議・決定する。以前は、市教委主催の小中合同研修会を利用して、研修会後に中学校区ごとに教員を集めて行っていた。連携開始から十数年が経った今は、協議の方法は各中学校区に一任している。

「本市は、市街地や農村部、新興住宅地など、地域性に富み、学校規模も異なります。そこで、取り組みを一律にせず、各推進委員会で小・中学校の連携のあり方を話し合った上で、中学校区ごとの課題に応じた特色ある取り組みを行っています」（齊藤課長）

市教委の支援策

基本方針と進め方を示し、連携の道筋をつける

市教委は、各中学校区が具体的な取り組みを協議できることを目指し、2008年度には、小中連携の手引き・実践事例集となる「小中連携教育の進め方」を、2009年度には、小中連携の方策と内容などをまとめた「小中連携教育推進指針」を、全市立小・



指導部 学校指導課
課長

齊藤啓一

さいとう・けいいち

福岡市立小学校校長を経て、2019年度から現職。



指導部 学校指導課
主任指導主事

永田 朗

ながた・あきら

福岡市立中学校教諭を経て、2019年度から現職。



指導部 学校指導課
主任指導主事

田中 恵子

たなか・けいこ

福岡市立小学校教諭を経て、2018年度から現職。

中学校に配布して、改めて市の基本方針を示した。並行して、2008年度から順次、施設一体型小中連携教育校3校を開校。市内7つの区ごとに拠点となる中学校区を設定し、先進校の実践を全市で共有している。

市教委の具体的な支援策としては、中学1年生の35人学級や、小学校での一部教科担任制を、学校の希望に

*1 1小1中、2小1中、3小1中、4小1中の4種類がある。

*2 2019年6月に策定した「第2次福岡市教育振興基本計画」から、「生活習慣の柱:あいさつ・掃除」「学びの柱:自学・とも学」「未来への柱:チャレンジ・立志」となっている。

応じて実施できるように制度化。さらに、市独自に小学3～5年生の国語・算数で実施する「学習定着度調査」*3の結果を、市教委が学校ごとに分析して配布している。分析結果から分かった情報は、推進委員会を通して同一中学校区内の中学校とも共有する。

「中学校も、市独自の学習定着度調査と『全国学力・学習状況調査』の結果を小学校と共有し、新入生の実態把握に活用しています」(齊藤課長)

市教委では、市立高校を含めた異校種間の人事交流も積極的に推進する。管理職・ミドルリーダーを中心に、毎年数十人が異校種に異動。一定期間勤務し、学校文化や指導法などへの理解を深めることで、戻った後に校種の違いを連携に生かしたり、自校種の指導に役立てたりしている。

成果と展望

「福岡スタイル」を掲げ、小中連携を一層強化

小中連携の最大の成果は、教員の意識の変化だ。小・中学校合同教員研修や相互の授業参観が中学校区単位で自主的に実施されるようになるなど、小・中学校間の交流が深まっている。

「小・中学校の教員は、ともに中学校卒業時の姿をイメージできるようになり、そこに至るまでの過程として、必要な指導を考えるようになりました。例えば、中学校の教員が小学校の教員にかけ算の指導法を聞き、計算が苦手な生徒に小学校での学習を思い出させながら指導する様子も見られます」(齊藤課長)

各中学校区では、学習・生活規律の共同実践、授業の流れの統一、中学校教員による出前授業、合同の学校行事などが行われている。それによって小・中学校間の垣根が低くなり、子どもが中学校生活に円滑に移行で

きるようになった。小学生が中学生をロールモデルにして、具体的な目標を描くようになったことも成果だ。

その一方で、中学校への適応について、解消しきれていない課題もある。加えて、新学習指導要領でも小・中学校間の接続の強化が示されたことから、同市では今後、小中連携教育の一層の充実を図る。

2019年6月策定の「第2次福岡市教育振興基本計画」では、目指す子ども像を「やさしさとたくましさをもち ともに学び未来を創り出す子ども」と設定。その達成に向けて、全市立小・中学校が重視する教育方法として示した「福岡スタイル」の1つに、「9年間を見通した小中連携教育」を掲げている。

そして、教育実践体制は「6-3」とすることにした。以前は、発達段階に応じた「4-3-2」としていたが、「福岡スタイル」では、小学校高学年と中学1年生をひとくくりにする考え方は残しつつも、教科指導は、教育課程の区分に則る選択をしている(図)。

「英語の教科化などの変更がある小学校では、6年間で行われる教育活動を担保する必要があると考えました。小・中学校が別々の校種である以上、教科指導は、教育課程に則るべきだと判断しました」(齊藤課長)

今後の重点施策

優れた授業の動画を配信 教材も小中で共有可能に

小中連携教育の充実に向けた施策のもう1つの柱は、ICTの活用だ。2020年2月、動画配信機能を持つ教育専用クラウド「福岡TSUNAGARU Cloud」*4の運用を開始。第1弾として、児童・生徒向けサイトに、市教委が作成した学習内容や学び方のポイントをまとめた動画を公開した。2月時点で25本を公開済みで、今後10年間で500本の配信を目指す。

教員向けのサイトには、自主研修に役立つよう、優れた教員の授業動画や、授業で活用できるプリントなどの教材を配信する。授業動画は市教委が作成し、教材は教員が実際に授業で活用しているプリントや画像などを公開する予定だ。

学校指導課の永田朗主任指導主事は、クラウドへの期待をこう語る。

「優れた教材を小・中学校で共有すれば、中学校の教員が小学校の教材を活用した授業ができ、子どもの学び直しに役立ちます。授業準備の効率化や教材研究の深化にもつなげるため、現場とともにコンテンツを充実させていく予定です」

小学校で教科化される英語教育は、小中連携が授業の質を高めると捉え

図 2019年度からの小中連携教育の教育実践体制

発達段階区分	小学校			中学校	
	低学年	中学年	高学年	中1	中2・3
35人以下学級	小1 (法定)	小2～4		引き続き検証 中1 (各校の判断で実施)	引き続き検証
少人数指導	チーム・ティーチング(学級を複数の教員で指導する体制) ・児童生徒のつまずきに応じた指導 ・学習規律の徹底				
一部教科担任制				習熟度別による分割指導(学級を児童生徒の学力実態等に基づき分割して指導する体制) ・児童生徒の学習状況に応じた指導 ・学習意欲の向上	
				小5～6	

少人数指導や一部教科担任制は、各校が自校の課題を踏まえて、工夫して取り組んでいる。

*福岡市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

*3 2010年度から実施。小学3～5年生を対象に国語・算数の定着度を調査(小学3年生は算数のみ)。学習状況や生活習慣等に関する実態調査も同時に行う。

*4 詳細は、<http://www.fukuokacity-ftc.jp>を参照。

ている。小学5・6年生では英語を母国語とする講師「ネイティブ・スピーカー（NS）」を、小学3・4年生では留学生や英語が堪能な地域人材を「ゲスト・ティーチャー（GT）」として配置し、担任と2人で授業を行う体制としている。学校指導課の田中恵子主任指導主事は、小中連携による英語教育の今後を次のように展望する。

「小学校の教員が1人で英語の授業をできるようになることが、目標の1つです。英語の研修会や研究授業

など、中学校英語科教員と小学校教員がともに学ぶ場を各中学校区に設けるよう推進し、小学校への乗り入れ授業の方法も模索していきます」

2019年度には、博多湾に浮かぶ能古島のしまに施設一体型小中一貫教育校を開校した。①小学1年生からの英語教育、②地域を学ぶ新設教科「ふるさと科」、③ICTを活用した授業の推進、④小中教員の協働体制の4つを教育活動の特色とし、実践のための施設や人材を整備している（コラム参照）。

「本市初の小中一貫教育校では、新しい実践を試し、①他の校区でそのまま実践できる活動、②応用すれば実践できる活動、③一般の学校では実践が難しい活動の3通りに整理し、各校が採り入れやすいように情報提供をしていきます」（齊藤課長）

2019年度末までには、「授業改善の手引き」を新学習指導要領で重視される内容を踏まえて改訂する。市教委では、今後も様々な形で小中連携教育の実践を支援していく。

コラム

福岡市立初！
小中一貫教育校

能古島小中学校（福岡市立能古小学校、能古中学校）

教員、地域が思いを1つにし、9年間で子どもが伸びる学校づくりを推進

◎教科担任制で小・中学校の一貫した授業づくりを目指す

島民人口の約42%が65歳以上と高齢化が進む能古島では、地域の担い手の育成を望む島民の要望もあり、校舎改修を機に島唯一の小学校と中学校を再編し、小中一貫教育校とした。1学年の児童・生徒数は20人に設定。同校には、小規模校特別転入制度により、約7割の児童・生徒が島外から通学する。

教育課程は「4-5」制で、小学校高学年では、算数・英語と実技4教科を教科担任制とした。図画工作や家庭科等は、中学校教員が小学校の授業も受け持つ。中学校教員の専門的な指導により、図画コンクールで入賞する児童が増えた。各教科の年間指導計画は、小・中学校の教員が協働で作成。英語では9年間のCan-doリストも作成した。タブレット端末は、小・中学校3クラスが同時に活用できる数として60台を配置。学習履歴を蓄積し、個別支援に生かしている。

数々の特色ある教育活動の中で、最も重要なのはカリキュラム・マネジメントの視点だと、松下誠校長は語る。

「小学校の指導では、中学校のどの内容につながるかを意識した授業づくりが重要であり、中学校では、小学校でどう学んだのかを理解した上で指導することによって、子どもの学びの質が高まります。小中一貫教育により、そうした高い学習効果が得られる授業をつくるのが、今後の課題です」

そのための鍵を握るのが、教員間の連携・協働だ。週時程を工夫して、下校時刻を通常は16時、火曜日は15時とし、月曜日は小・中学校合同の教科打ち合わせ、火曜日は職員会議や研修会をそれぞれ放課後に設定。さらに、職員室には、教員同士が自由に打ち合わせのできる場所を設けた（写真）。

◎地域と連携した活動で大きく育つ子どもたち

以前から生活科や「総合的な学習の時間」で地域学習を行ってきたことで、地域と学校の信頼関係は構築されている。小中一貫教育校への再編の際には、保護者や地域に改めて丁寧



写真 職員室は、小・中学校合同としている。小学校籍と中学校籍の教員の机をそれぞれまとめ、その間に打ち合わせができるスペースを設けた。教員同士のコミュニケーションの場となっている。

に説明し、理解を求めた。そして、生活科や「総合的な学習の時間」に代わって設けられた、地域について学ぶ「ふるさと科」の活動でも、引き続き地域の協力を支えられている。

「本校の伝統行事である博多湾横断遠泳大会などで、地域の人たちが学校のために働く姿を間近で見ている子どもたちは、地域行事にも自然と参加するようになります」（松下校長）

卒業後も、島外出身者が島の成人式に参加するなど、子どもにとって島は第2のふるさとになっている。

「9年間の活動をどのように組み立て、一人ひとりを伸ばしていくのか。新たな実践を発信し、市全体の教育の質向上に寄与するのが、本市初の小中一貫教育校としての役割だと捉えています。子どものために力を合わせようという思いは、小・中学校、そして、地域も強く持っています。その強みを生かして、教育活動を充実させていきます」（松下校長）



校長 松下 誠 まつした・まこと

教職歴34年。同校に赴任して3年目。

能古島小中学校プロフィール

児童・生徒数 178人 学級数 10学級（うち特別支援学級1） 電話 092-881-0858（小学校）／092-881-0595（中学校）
URL <http://www.fuku-c.ed.jp/schoolhp/elnoke/>

18年一貫教育を創る部署を組織化 少数精鋭の体制で「**梶原人**」を育成

高知県 梶原町教育委員会

高知県梶原町では、2013年、「18年間で梶原人を育てる」ことを目的とし、教育委員会内に「一貫教育支援センター」を設置した。同センターが一貫教育のビジョンを示し、園・学校間をつなぐ役割を担い、町内の認定こども園、小中一貫教育校、県立高校のすべてを連携させた一貫教育を推進している。

高知県梶原町 プロフィール

◎県北西部に位置し、日本三大カルストの1つ、四国カルストに抱かれた山間の町で、面積の91%を森林が占める。「環境モデル都市」を掲げ、再生可能エネルギーを生かしたまちづくりに力を注ぐ。町総合庁舎を始め、建築家の隈研吾氏による建築物が複数存在するまちとしても知られる。

人口 約3,470人 面積 約237km²
公立学校数 小学校1校、中学校1校
児童生徒数 203人
電話 0889-65-1350 (教育委員会)
URL <http://www.town.yusuhara.kochi.jp/town/>

一貫教育支援センターの役割

一貫教育の推進組織が 校種間の連携を支える

愛媛県との県境の山間部に位置する高知県梶原町。総人口の約42%を65歳以上が占め、少子高齢化が進む。そうした中、同町では、観光や移住などのインバウンド施策に加え、教育の力で地域活性化を図ろうと、0～18歳の学びを体系化し、2040年のまちを担う「梶原人」の育成を目指している。

2011年度、既存の学校を統合し、施設一体型小中一貫教育校の梶原学園を開校。2013年度には、「0歳から18歳までの18年間、幼保小中高一貫教育で梶原人を育てる」ことを目的とし、梶原町教育委員会（以下、町教委）に「一貫教育支援センター」を開設した。矢野準也教育長は、その意図を次のように話す。

「これまでの取り組みで、学校の統廃合や幼児教育施設の一体化など、同種の学校・園間を結ぶ『ヨコ』の連携はできました。今は、学校段階を超えて子どもの育ちを線として捉える『タテ』の連携を強化する段階

です。様々な人とのかかわりが減り、社会が加速度的に変化する中、一貫性のある教育を通して個々の子どもの特徴や強みを理解し、伸ばす必要性を強く感じています。『梶原人』の育成は、町内の認定こども園、小中一貫教育校、県立高校のすべての連携により初めて実現できると考え、本センターが、校種間の連携のあるべき姿を描き、学校現場を支援する役割を担っていきます」

同センターの構成員の多くは町教委の職務との兼務で、ほかに幼児教育アドバイザーや社会教育スーパーバイザーなどの専門家が非常勤として職にあたる。現任の所長も民間企業出身だ。一貫教育の企画推進を担う部門をあえて教育委員会から派生した別組織とすることの意義を、安藤崇敬所長は次のように説明する。

「子どもの数は少なく、町教委も小規模ですが、一貫教育に対する本町の意気込みを内外に発信して理解や協力をいただく意味でも、本センターの存在が大きな役割を果たしています。私自身も積極的に外に出て、地域の方々や県や国の行政機関などとの交流を深めています」



教育長
矢野準也
やの・じゅんや

2000年4月に梶原町役場に入職。2018年1月から現職。



梶原町教育顧問
一貫教育支援センター所長
安藤崇敬
あんどう・たかひろ

民間企業に籍を置き、3省庁連携の「未来の学びコンソーシアム」の立ち上げに従事。2018年度から現職。



生涯学習課参事
一貫教育支援センター副所長
梶 修二
はなわ・しゅうじ

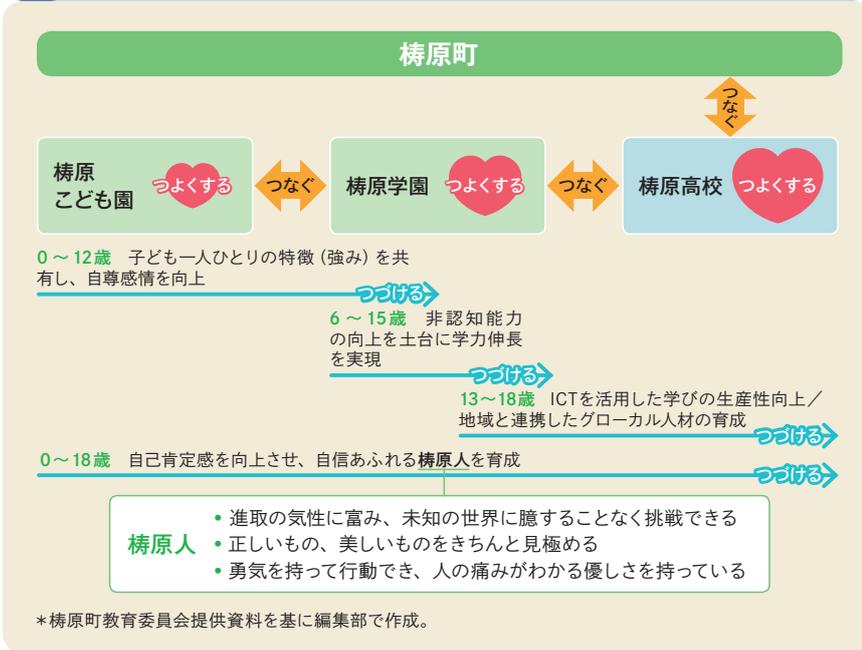
2019年度から現職。

幼保小中高連携の推進

センターがビジョンを示し、 各校が具体的な活動を検討

同センターは、同町が育成を目指す資質・能力の道筋と、一貫教育の仕組みなどを提示し、各校・園はそれに基づいてカリキュラムを作成するなどの具体的な教育活動を進める。

図 18年間の幼保小中高一貫教育で大切にしているプロセス



18年間を通して育成したい力を、①才能(特徴や強み)、②アイデンティティ(判断軸・価値観)、③学びの3つに設定。それらを学校間で共有し、「つなぐ・つづける・つよくする」を意識した実践を行い、発達段階に応じた育ちを促している(図)。

例えば、幼児期は、一人ひとりの特徴や強みを尊重して自尊感情を高めることに重点を置き、それを土台として、小学校段階で非認知能力を高めていく。非認知能力は、児童・生徒期における学力伸長の支えになると捉えている。

教育効果を高めるため、ICTを積極的に活用する。小学5年生～中学3年生に1人1台のタブレット端末を配布。子ども一人ひとりの学力伸長を目的として個別最適化学習を実施。個々の学習課題を把握することで、効果的・効率的な指導につなげている。

榊原学園では、9年間の系統性を踏まえた教育計画の作成や、合同行事の実施、小・中教員による研究授業などを精力的に行っている。さらに、それらの教育活動を安藤所長が高知県教育委員会、大学、及び国の

行政機関とも共有・報告して、理解や協力を求めるなど、連携のネットワークを広げている。

全校合同の協議会の実施

幼～高の全教員が
子どもの育ちや学びを語り合う

年5回開催している「保幼小中高一貫教育推進協議会」は、かつては小小連携を目的に行われていた。それを、同センターが中心となり、一貫教育の質向上のために有効活用する方法を検討。その結果、町内のすべての学校・園の教員が参加し、「個性の伸長」「学力向上」「キャリア教育」の3つの部会で話し合う場とした。

さらに、隣接していない、異なる校種の教員が対話を深めるためには共通言語が必要と考え、会議の際は、文部科学省が示す「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」(10の姿)を活用している。塙修二副所長は、その効果を次のように説明する。

「『10の姿』は、どの校種の教員にも分かりやすい言葉で幼児期の育ちが表現されています。以前の話題は、

子どもや学校が抱える目の前の課題に偏る傾向がありましたが、子ども一人ひとりの特徴や強みを起点として、幼児期からのつながりを意識した前向きな議論ができるようになってきました」

成果と展望

就学前から高校までを
地域活動でつなぐ

今後は、地域と連携した学習活動の充実を図っていく。

「子どもたちが、アイデンティティをしっかりと育んだ上で、『社会でこんな貢献をしたいから、それを実現するためにこの学校に進学したい』などと、自分の進路を主体的に選べるようになってほしいと願っています。一貫教育の取り組みを通じて、夢や希望を持ち、自分を信じて実現に向かって努力できる力へとつなげていきます」(安藤所長)

同町では、6つある地区に「集落活動センター」を設置し、各地区の特色を生かした地域づくりや住民の生きがい創出につなげる事業を行っている。この地域活動との連携を強め、幼児期の地域体験を原点として、生活科や「総合的な学習の時間」での学びを深め、高校での「総合的な探究の時間」で地域課題に本格的にアプローチする学びをつくり上げていく考えだ。

一貫教育導入に伴い、まず教員の意識が大きく変わり、子どもの姿にも好影響が表れている。

「校種を超えて、教員が同じ目標に向かい、『将来から逆算して今、自分たちは何をすべきか』を考えて子どもたちに指導するようになりました。その結果、非認知能力や学力の向上の面でよい変化が見られています。今後も、『自信あふれる榊原人』を増やすべく試行錯誤を続けていきます」(安藤所長)

小中合同の部会を子どもの課題に応じて改編し、持続可能な連携体制を構築

北海道 稚内市東地区

北海道稚内市の東地区では、1中2小での連携を強化している。

「小中一貫の日」を設定し、3校の全教員が協働して学習指導や生活指導のあり方を検討したり、

小小・小中で授業を通じた交流を活性化させたりするなど、小中一貫教育の実現に向けた取り組みを推進中だ。

◎稚内市は、日本最北端に位置し、東はオホーツク海、西は日本海に面する。南・北・東・潮見の市内4地区で小中連携に力を入れている。小学校2校、中学校1校から成る東地区では、3校の全教員が参加する小中一貫教育推進委員会を組織し、連携を充実させている。

稚内東中学校 生徒数223人、学級数10学級（うち特別支援学級3）

稚内東小学校 児童数335人、学級数18学級（うち特別支援学級6）

声問小学校 児童数14人、学級数3学級

電話 稚内市教育委員会学校教育課 0162-23-6519（学校教育グループ）

URL <https://www.city.wakkanai.hokkaido.jp>

連携強化のための環境整備

人材配置や校舎改築の面で、教育委員会がサポート

北海道稚内市東部に位置する稚内東中学校、稚内東小学校、声問小学校の3校は、2008年度に同市教育委員会（以下、市教委）の「小中一貫教育実践研究事業」の指定を受けた。それを機に連携を強化し、学習指導や生活指導などの改善を推進している。市教委では、学校との役割分担を意識した支援を行っているとして、表純一教育長は語る。

「本市には指導主事がおらず、具体的な指導助言を日常的に行うことができません。そこで、教育活動の内容については学校の判断を尊重し、市教委では3校が協働しやすくなるような環境整備に力を入れています」

具体的には、強いリーダーシップを発揮する教員を優先的に3校の管理職に配属するなど、人事面で配慮している。また、設備面での支援も重視する。同じ敷地内にある稚内東

中学校と稚内東小学校は、以前は校舎が離れていたが、2013年度に行われた校舎の改築で、中学校の新校舎を小学校の校舎に隣接させ、両校舎を渡り廊下でつないで、教員同士の行き来をスムーズにした。

連携を推進する組織づくり

授業公開後に部会を実施し、子どもの実態を協議に反映

3校では教員間の認識を一致させるべく、2011年度には共通の「目指す子ども像」とそれを実現するためのグランドデザインを策定。その達成に向けたアイデアを検討する組織として小中一貫教育推進委員会を設置し、全教員が同委員会のいずれかの部会に所属することにした。当初は、教務部や生徒指導部といった校務分掌ごとの部会としていたが、現在は、「総合的な学習の時間」（以下、総合学習）、生活指導、学力向上、特別支援教育、PTA・地域連携という、各校共通の課題に応じた5つの部会



稚内市立稚内東中学校
校長

本間一臣

ほんま・かずおみ

同校に赴任して4年目。



稚内市立稚内東小学校
校長

坂本孝行

さかもと・たかゆき

同校に赴任して1年目。



稚内市立声問小学校
校長

山田篤秀

やまだ・あつひで

同校に赴任して2年目。

を設置している（図）。稚内東中学校の本間一臣校長は、そのねらいを次のように語る。

「校務分掌ごとの部会での議論では、生活習慣の確立や学力向上など、3校が力を合わせて取り組む必要のある重点課題が明確になりました。そうした課題への対応を、分掌を横断した部会に改編することで強化できるようにしました」

例えば、3校ともに子どもがメディアに接する時間が長く、家庭学習時間が少ないという課題があった。そこで、生活指導部会では、9年間を通して規則正しい生活習慣を身につ

け、家庭学習に向かいやすい環境を整えるため、インターネットなどの適切な活用方法を学ばせるという方針を策定。総合的な学習部会では、それを具体化する総合学習の授業内容について検討し、各校に提案した。

「教育活動には、学力向上と規則正しい生活習慣の確立など、互いに密接に関係する課題が多くあります。校務分掌を横断して取り組むことで、各課題へのかかわりを意識した協議を行い、対応策を形にできるようにしました」(本間校長)

各部会は、各校が全学年で授業公開を行う、年5回の「小中一貫の日」に実施する。その内訳は、稚内東中学校が3回、稚内東小学校と声問小学校が各1回で、それぞれ公開校となり、他の2校の全教員が参観する。授業公開後に部会を設定することで、子どもの強みや課題を具体的に語りやすくなると、稚内東小学校の坂本孝行校長は話す。

「学校の教育活動の柱である授業づくりを中心に連携するという方針を3校で共有しています。それにより、

教員一人ひとりが授業において子どもの実態を意識した対応ができることを目指しました。また、全教員が集まる機会に部会を行えば、教員の日程調整にかかる負担を軽減できるというメリットもあります」

● 授業を通じた交流

各教科の授業進度を調整し、小小での交流を促進

いわゆる中1ギャップへの対応も最重要課題の1つとして位置づけている。その中心となる取り組みが、年3回、声問小学校の全児童が稚内東小学校を訪問し、両校の児童が一緒に授業を受ける小小交流だ。両校では各教科のカリキュラムや授業進度を調整し、多くの授業で交流できるようにしていると、声問小学校の山田篤秀校長は語る。

「本校の全児童数は14人で、児童は互いをよく知っています。しかし、中学生になれば、クラスの人数が何倍にも増え、新たな人間関係を築いていく必要があります。児童がそう



稚内市教育委員会
教育長
表 純一
おもて・じゅんいち
同市教育委員会教育部学校教育課、こども課長、教育部長などを歴任。2012年度から現職。

した環境の変化に対応できるよう、児童数が多い稚内東小学校でともに学ぶ機会を定期的に設けています」

6年生の小小交流では、毎回、稚内東中学校の数学科と英語科の教員が、稚内東小学校で算数と英語の授業を行う出前授業も実施。小学校の最後の出前授業では、中学1年生の数学・英語の学習内容を紹介し、児童が中学校での学びを具体的にイメージできるようにしている。

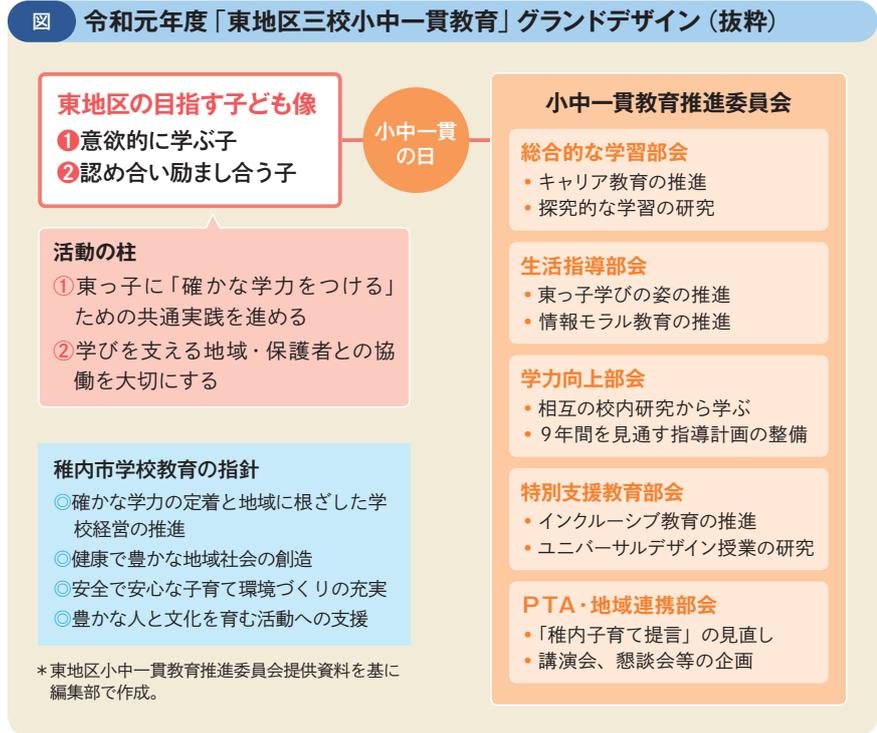
「出前授業は、小学校2校が集まる機会に設定しています。教員への過剰な負担を抑え、無理なく続けられるように配慮しながら、子どもたちと中学校の教員との直接的な交流を大切にしていきたいという思いがあります」(坂本校長)

● 成果と展望

授業で交流を深め、生き生きと学び合う児童たち

一連の取り組みにより、小中で足並みをそろえた指導改善が図られるようになった。例えば、3校ともに授業の冒頭では必ずめあてを示し、最後には振り返りを行う。また、小小交流では、稚内東小学校と声問小学校の児童が生き生きと学び合っている。

「東地区での小中連携は着実な成果を上げています。今後も取り組みを継続し、さらに充実させられるよう、市教委では支援に力を入れていきます。将来的には、『連携』にとどまらず、『一貫』に発展させることも考えていきたいと思っています」(表教育長)



小学校間の連携を起点に 中学校区全体で学力を伸ばす

埼玉県 加須市大利根中学校区

幼・保・小・中の連携を推進する埼玉県加須市。地域の小学校校長間の交流が盛んだった大利根中学校区では、4つの小学校の強い結びつきを土台に小中連携を展開している。小・中の教員が一堂に会する研修会や、使用するドリルとその学習スタイルの共通化などを通して、小学校での学びを中学校につなげている。

◎加須市は、埼玉県北東部に位置し、群馬県・栃木県・茨城県に接する。同市の東部にある大利根中学校区は、4つの小学校、1つの中学校から成り、幼保小中連携で子どもの学力向上に取り組む。

大利根東小学校 児童数 219人、学級数 8学級（うち特別支援学級 1）
 原道小学校 児童数 153人、学級数 7学級（うち特別支援学級 1）
 豊野小学校 児童数 110人、学級数 7学級（うち特別支援学級 1）
 元和小学校 児童数 172人、学級数 7学級（うち特別支援学級 1）
 大利根中学校 生徒数 289人、学級数 10学級（うち特別支援学級 1）

電話 加須市教育委員会学校教育課 0480-62-1111（代表）
 URL https://www.city.kazo.lg.jp/soshiki/kyoiku_iinnkai/



加須市立大利根東小学校
校長

東郷里子

とうごう・さとこ

同校に赴任して2年目。



加須市立大利根中学校
校長

駒宮正行

こまみや・まさゆき

同校に赴任して2年目。

小中連携の推進

定期開催する合同会議で 小・中のキーマンが話し合う

東京都心から約50km、埼玉県北東部に位置する加須市では、中学校区を基本単位とした小中一貫教育の充実を図っている。2019年度に本格的に始まった幼・保・小・中の合同会議「リンクミーティング」は、中学校区ごとに年3回程度開催。①学びの深まり、②心の育成、③教職員の指導力、④家庭・地域・学校の連携を主なテーマとし、議題に応じてPTA会長や学校評議員も加わって、家庭・地域・学校をつないでいる。

このリンクミーティングを、既存の会議と効果的に連携させたのが、市内東部にある大利根中学校区だ。

中学校1校と小学校4校から成る同校区は、三世帯世帯が多くPTA活動なども盛んで、学校がコミュニティの中心的役割を担っている。そのため、小学校4校の校長が集まり、地

域行事への参加や学校共通の取り組みなどについて話し合う機会を日常的に設けてきた。

校区内の共通課題の1つである学力向上においても、各校の取り組みと成果、課題などを共有する「4校合同学力向上会議」を発足させた。大利根東小学校の東郷里子校長の発案によるもので、小学校4校の教頭と教務主任が参加する。そうした小学校間の連携の蓄積を、市が進めるリンクミーティングの一部として位置づけることで、小・中9年間を貫く視点でより効果的な実践を進めようとしている。

指導力向上の取り組み

学校種を超えて研修を実施し、 課題や指導の工夫を共有

学力向上に関する具体的な実践を見てみよう。まず取り組んだのは、教員の指導力向上だ。校区内の各小学校が行う研究発表会には、校区の小・中学校の全教員が参加し、各校

の課題を地域の課題として受け止めて、その対応策を共有するようになった。さらに、大利根東小学校で行われたプログラミング教育の研修会や、豊野小学校が実施した道徳の授業研究会にも、全小・中学校の教員が参加。それらの資料は、教員がいつでも見られるよう、小学校4校共有の専用ネットワーク上に公開している。

また、学力を定量的に評価して指導改善に役立てるため、小学校4校共通で小学4～6年生を対象とした国語・算数の学力調査を、2019年度から実施することにした。

「4校はいずれも小規模校のため、自校のみの調査や分析では、その正当性の評価や改善策の検討が十分ではありませんでした。そこで、10月に4校共通の学力調査を実施し、合同分析会を開きました。そこで把握した課題に基づいて、進級までに学

図 ドリルの使い方の説明プリントと、取り組み状況のチェック表

けいさん 計算ドリルの使い方

①1回目に取組んで、間違えた問題は問題番号の横に**えんぴつ**でチェックをする。
 ②2回目に取組んで、間違えた問題は問題番号の横に**青色**でチェックをする。
 ③3回目に取組んで、間違えた問題は問題番号の横に**赤色**でチェックをする。

【1回目の②の問題を間違えた場合】

① 36+5
 ② 27+9
 ③ 39+6

④1回目に正解した問題は、2回目にはやらない。問題は3回目にはやらない。
 ※正解した問題はやらなくてもいいが、学年の学習に取り組むようにする。
 ⑤計算ドリルの問題が解けるようになったら、自分進める。
 ※いろいろな問題に取り組めるようにする。
 ⑥課題シートでアスミできるようになったか確認

大利根中学校区内の4小学校では、同じ計算ドリル・漢字ドリルを採用し、使い方も統一。使い方を示したプリント(左)を全児童に配布した。取り組みの進行状況を記入するチェック表(右)も作成し、子どもが主体的に取り組めるようにしている。
 *大利根東小学校提供資料をそのまま掲載。

学力向上 チェックシート 名前()

教科：国語(低学年)

No	単元名	レベル	1回目	2回目	No	単元名	レベル	1回目	2回目
1	かたかな	*	/	/	16	しりとり	*	/	/
2	かたかな(ひらがな)	*	/	/	17	しりとり	**	/	/
3	かたかな(のびすず)	*	/	/	18	しりとり	***	/	/
4	かたかなで書くことば①	**	/	/	19	まちがい直し①	*	/	/
5	かたかなで書くことば②	**	/	/	20	まちがい直し②	*	/	/
6	かたかなで書くことば③	**	/	/	21	まちがい直し③	**	/	/

習の積み残しがなく、3学期の指導計画を立てました」(東郷校長)

リンクミーティングでは、学力調査の結果分析に基づいて立てた各校の指導方針を共有。また、小学6年生の調査結果は、保護者の了承を得た上で大利根中学校とも共有し、新入生の実態把握に役立てる。大利根中学校の駒宮正行校長は、取り組みの意義を次のように語る。

「新入生の学力状況を入学前に把握できることは、いわゆる中1ギャップの防止に非常に有効です。4校の結果を本校の各教科会で確認し、次年度の指導計画の立案や、教員間の共通理解のために活用しています」

● 学力向上の取り組み

小学校卒業時に出す課題で学習習慣と意欲を維持・向上

新たな試みとして、小学校4校が小学6年生の春季休業中に課題を出し、進学先の中学校に提出する取り組みを始めた。

「小学校卒業後の春季休業中には課題を出さないのが一般的ですが、たとえ短時間でも机に向かう習慣を途

切れさせないことで、中学校の学習をスムーズに進められるのではないかと考えました。中学校進学に向けて学習意欲を高め、主体的に学びに向かう態度を育む機会にしたいという期待もありました」(東郷校長)

課題の内容は各校の実態に応じたものとし、教員向けの研修資料と同様に共通のネットワーク上で閲覧できるようにしている。2020年度からは、中学校が新入生の状況を把握しやすいよう、課題の内容を4校共通にすることを検討中だ。

「課題を受け取る新1年生の担任には、解答の正誤にこだわらず、子どもの意欲を褒めることを重視してほしいと伝えました。『丁寧に書けているね』『最後までできたね』と担任が声をかけることで、入学したばかりの生徒は安心し、中学校での生活が安定したものになります。また、担任は、課題への取り組み方を見ることで、生徒理解も深められるでしょう。小学校4校からの提案を受けて始めましたが、本校での成果につなげていきたいと考えています」(駒宮校長)

2019年度には、漢字と計算のドリルとその使い方を、小学校4校の

全学年で統一させた。さらに、中学校にも同じ内容を提案して、ドリル学習において9年間で共通のスタイルを構築しようとしている。

「全学年で同じ形式のドリルにし、使い方も統一することで、進級後も同じ方法で学習を進められるようにしています。4校全体で学力を高め、どの小学校から進学しても中学校で同じようにスタートを切れることを目指しています」(東郷校長)

実施に際しては、リンクミーティングの学力向上部会で方針を決め、各校の教頭と教務主任が活用法を話し合った。具体的には、単元ごとに取り組み状況を記入するチェック表を用意し、間違えた問題のみを解き直すようにして、取り組んだ日付を記入させ、子どもが自身の到達度を把握できるようにした(図)。

● 成果と展望

教員の指導改善の意識が高まり、子どもの学力も向上

4つの小学校の連携を起点に中学校へと拡大させる連携を通じて、小・中それぞれの指導スタイルや文化の違いが、教員へのよい刺激となっている。その結果、教員の指導改善への意識の高まりが見られる。小学校の若手教員は、授業で明確にめあてを掲げ、それを到達目標とした授業内容を組み立てるようになった。また、あるベテラン教員は、学習効果が高そうだが取り組みをためらっていた協働学習への挑戦を計画中だという。

教員の指導力向上の取り組みは着実に実を結び、「埼玉県学力・学習状況調査」の結果からも学力向上につながっていることが分かっている。小学校間の連携した取り組みで力をつけた子どもたちが、中学校でさらに活躍できるよう、小中連携を一層強化していく方針だ。

VIEW21 教育委員会版 2019 vol.4 19

いじめを未然に防ぎ、早期発見する 学校／学級マネジメントとは

いじめによる痛ましい事件が報道される度に、学校は何をすべきだったのかということが議論になる。この課題について、長年の教職経験を経て、全国の教育委員会で研修の講師を務める多賀一郎先生と、校長として学校経営に携わる^{たわらはら}俵原正仁先生に、いじめの防止や、早期発見・対応の観点から、学校や教員がすべきことについて語り合ってもらった。



大阪府・私立^{おうてもん}追手門学院小学校 講師
多賀一郎 たが・いちろう

神戸大学附属住吉小学校を経て、兵庫県・私立甲南小学校に勤務。日本私立小学校連合会国語部全国委員長、西日本私立小学校連盟国語部代表委員などを歴任。年間100回以上、学校で助言・指導を行うほか、絵本の読み聞かせ活動や保護者教育にも力を注ぐ。近著に、『一人ひとりが聞く子どもに育つ教室の作り方』（黎明書房）など。

兵庫県 芦屋市立宮川小学校 校長
俵原正仁 たわらはら・まさひと

兵庫県の公立小学校教諭、芦屋市教育委員会学校教育指導担当課長等を経て、2018年度から現職。「子どもの笑顔を育てよう」と「笑育」をコンセプトとして、若手教員の育成に力を注ぐ。著書に、『「崩壊フラグ」を見抜け！（必ずうまくいくクラスのつくり方）』（学陽書房）、『授業がちやうとまくなる44の小技』（明治図書出版）など。

集団生活ではいじめが起きる という構えを持つ

——いじめの現状について、お二人はどのように捉えられているかお聞かせください。

多賀 いじめは、昔からある問題です。子どもでも大人でも、複数の人が集まれば、好き・嫌いがあったり、能力に優劣が生じたりして、それが原因となって多少なりとも人間関係に摩擦が生じます。どのようないじめも初めは小さいいざこざで、それがやがて深刻ないじめに発展してい

きます。動物には、自分より弱い者を攻撃する本能ともいえる性質がありますが、人間もまた同じです。家庭や学校の中などで抱えるストレスを、より弱い人間にぶつけようと、いじめをしてしまうことがあります。しかし一方で、人間は、弱い者を助け、守ることもできる存在です。その人間のよさを、家庭や学校で、子どもに意識させることが大切だと考えます。
俵原 文部科学省の定義では、その行為を受けた人が心身の苦痛を感じたら「いじめ」となります。勤務校のある芦屋市では、学期に1回の頻

度で、子どもに対していじめに関するアンケート調査を行っています。回答を見ると、深刻な事案だけでなく、周りから見れば、ちょっと意地悪をしているだけではないかと捉えられるような行為も挙げられています。しかし、受けた側が苦痛を感じるのであれば、それはいじめです。
多賀 そう考えると、子ども同士のコミュニケーションがうまくいっていないところに、いじめは起きるといえます。小学校低学年の間は問題が比較的顕在化しやすいですが、小学校高学年や中学生になると、隠し方が

巧妙になり、いじめを見つけにくくなるといった問題もあります。今は、SNSなど、閉鎖的な場が容易につくれるため、ますますいじめが顕在化しにくくなり、学校が把握することも難しくなっています。

俵原 誤解を恐れずに言えば、いじめをすべてなくすことはできないと考えています。学校生活の基盤となるのは学級です。良好な人間関係を築き、いじめが起こらない学級づくりを目指すとともに、いじめが起きることを前提に構えておき、いじめの芽を早期に発見し、深刻化する前に対応することが重要です。

多賀 今は、子どもが精神的にもろい面もあり、命にかかわる重大事態につながるが多くなりました。自分の命も他者の命も同じように大切だという意識を、家庭でも学校でも育むことが必要でしょう。

子ども一人ひとりに居場所があるクラスづくりを

——いじめが起こらないクラスとは、どのようなクラスでしょうか。

俵原 一言で言うと、子どもにとって楽しいクラスです。「楽しい」というのは、一人ひとりにきちんと居場所があるということです。そうすれば、クラス内で多少のもめごとが起きたとしても、居場所があり、安心できる空間の中では、いじめに発展しにくくなります。

多賀 そのようなクラスとなるためには、やはり担任の学級経営が重要です。担任が子どもに強く出るなどの「圧」をかけてぐいぐい引っ張りすぎると、学級のバランスが崩れる場合があります。逆に、優しすぎるなど「圧」が弱く、子どもが言うことを聞かない状態になっても、よい学級経営とはいえません(図1)。

俵原 子どもに圧をかけすぎると

図1 「圧」の強弱による教員の特徴と、クラスで見られやすい注意すべきサイン

圧の強い教員	圧の弱い教員
子どもの中に食い込み、リードしようとする	子どもに対して優しく、寄り添っていく
<p style="color: #f08080; text-align: center;">注意したい子どものサイン</p> <ul style="list-style-type: none"> • 子ども同士が目配せをする • 友だちにきつく注意する子が増える • 友だちへの配慮がなくなる • 立場の弱い子に対して強くあたる • 教員が見ていないところで、そうじをさぼる 	<p style="color: #4682b4; text-align: center;">注意したい子どものサイン</p> <ul style="list-style-type: none"> • 教室にゴミが落ちている • 教室でのあいさつがだらだらしている • 授業がすぐに始められない • ノートや教科書の忘れ物が増える • 授業中の私語が増える
*俵原正仁『崩壊フラグを見抜け！(必ずうまくいくクラスのつくり方)』(学陽書房、2019)を基に編集部で作成。	

は、自分の価値観に子どもをあてはめようとする傾向があります。例えば、宿題を度々忘れてたり、作業が遅かったりする子どもに、よかれと思って厳しく指導してしまう。すると、周りの子どもは「あの子はできない子」と弱者として認識し、いじめが誘発されてしまうのです。

多賀 子ども一人ひとりの個性に応じた指導をし、居場所をつくれるかが担任の力量として問われます。

俵原 「できないこともあるけれど、この子はこの子でいいんだよ」と、担任が認めることに加えて、周りの子どもへの配慮も大切です。うまく発表できなかった子どもに発表しようとした意欲を褒める一方で、周りの子どもには「しっかり聞いていた君たちも偉いね」と褒める、といったことです。

多賀 私が全国の学校を回っていて感じるのは、ベテラン教員ほど問題が深刻化しやすい傾向にあることです。若手教員は、問題が起きた際に周りに助けを求めることへの抵抗感が無いのですが、ベテランであるが故に、1人で抱え込んでしまうようです。

俵原 本当に力量のある教員は、子どものことを一番に考えて行動します。私が若い頃のことですが、研究主任を務めていたベテラン教員が、「私の

クラスのAさんがいじめられているようなので、廊下などで見かけたら気にかけてもらえませんか？」と、職員会議で報告しました。自分の至らない点をさらけ出してでも、一刻も早く問題を解決したいという子どもへの思いを痛切に感じ、自分もそうした教員でありたいと思いました。

学級で注意すべき観点を整理して示す

——いじめを早期発見するためには、どのような手立てがあるでしょうか。

多賀 子どもをよく見ることが重要ですが、漠然と見ていてもいじめが起きているかどうかは分かりません。注意を払うべき観点があります。例えば、小学校高学年の女子であれば、誰かが発言した際に目配せをする、笑いが起こるなどの時は、いじめが起きている可能性があります。

俵原 大縄跳びなどの集団での活動中、ミスがあった時も気をつけて見る必要があります。「どんまい！」など、子ども同士で声をかけ合っていればよいのですが、ミスをした子どもに対して「えーっ」「なんでよ！」などと責め立てるような発言があった場合は、いじめが起きていないか注意を払うべきです。校長として校

内を回る際にも気をつけています。

多賀 複数の教員で見れば、見る観点が異なるため、より多くの気づきを得られます。教科担任制であり、部活動もある中学校では、学年全体・学校全体で子どもを見取れるのが大きな利点です。

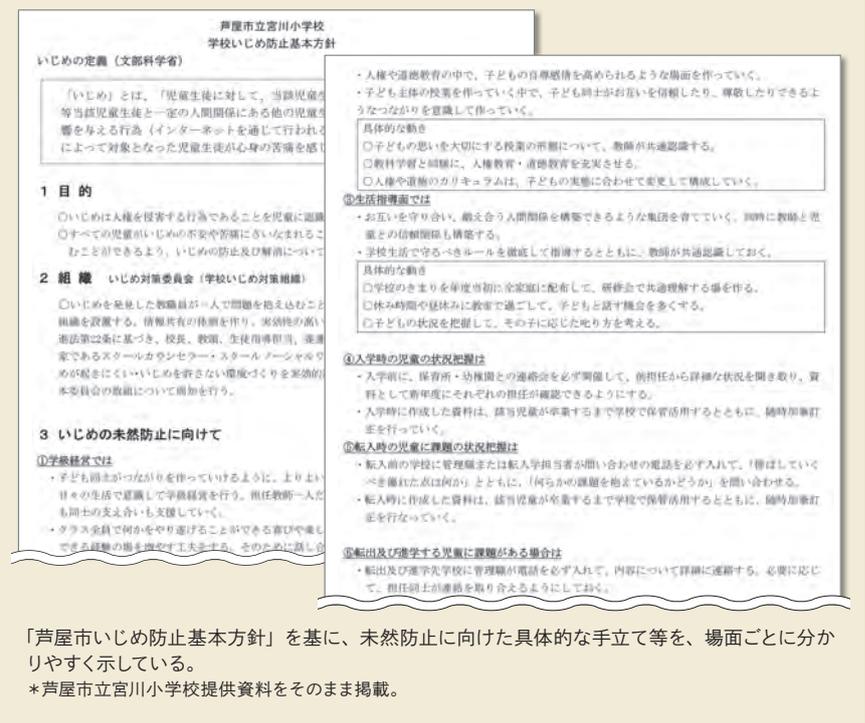
依原 教員と子どもの相性もありますから、普段からかかわる教員を複数にすれば、子どもが相談しやすい環境ができるでしょう。

多賀 見るべき観点やその後の対応が、昔とは異なることにも注意が必要です。ベテラン教員も、自身の経験のみに頼らないことが大切です。

依原 芦屋市では、「芦屋市いじめ防止基本方針」を2013年度に策定し、2018年度に改訂しました。それを基に、本校でも作成した「学校いじめ防止基本方針」(図2)では、いじめの防止や早期発見のために、教員がすべき行動を具体的に記しています。その一例を紹介すると、「教員もできるだけ児童用トイレを使用する」「持ち物がなくなったり、隠されたりする事案には、担任以外(学年主任、管理職等)にも協力を呼びかけて、複数で対応する」などです。

多賀 そうした基本方針などは、教員に配布するとともに、研修などで直接説明することも重要だと考えます。過去にあった事例を交えながら、なぜそうしなければならないのかを話すことで、理解が深まるでしょう。

図2 芦屋市立宮川小学校の「学校いじめ防止基本方針」(抜粋)



——昔と異なる点とは、どのような内容ですか。

多賀 1つは、さらなる増加が予測される外国籍を持つ子どもへの対応です。そうした子どもがクラスの半数以上を占める学校もあります。文化的背景の異なる子どもが1つの教室で生活するのですから、求められる配慮もこれまでとは変えるべきです。

依原 支援が必要な子どもや外国にルーツを持つ子どもに、従来のやり方のまま指導して、「勉強が足りない」「ビシッとしなさい」などと言っても通じません。いじめ防止の観点にとど

まらず、インクルーシブ教育を理解した指導が重要になっています。

多賀 私には苦い経験があります。数十年前、担任をしていたクラスに、今考えるとディスレクシア(識字障害)の子どもがいました。当時は発達障害などの概念が曖昧で、そうしたことには考えが及ばなかった私は、家庭と協力してとにかく勉強に取り組みせました。その子の学力は結局伸びませんでした。保護者からは手厚い指導をしたことに感謝されました。しかし、熱意があっても、正しい知識がなければ、適切な指導はできません。積み上げた知識や成功体験に頼りすぎずに、教員は常に学び続けなければならないと思います。



いじめの防止、早期発見には、先生方がチームで力を発揮できる環境を整えることが必要

追手門学院小学校講師 **多賀一郎**

心に響く道徳の授業でいじめの予防を

——道徳が教科化されたねらいの1つには、いじめの防止がありますが、どのように指導を充実させていけばよいとお考えですか。

多賀 教科書に対応するワークシートを配り、子どもに空欄を埋めさせるだけの授業では、いじめの抑止にはつながりません。子どもの心に響く教材でなければ、形ばかりの授業になってしまい、学ぶ意味がありません。子どもの状況を見取り、自分の考えた教材と教科書を組み合わせる授業をするとよいでしょう。

「特別の教科 道徳」の学習指導要領には、指導の内容項目が示され、子どもが主体的に学習に取り組むことが重要だとされています。これは、子ども自身で考える場が重視されていることはもちろんですが、教員が指導すべき場合もあります。その上で、子どもたちから出てきた考えを受け止め、子ども同士が多様性を認め合う授業をすることが重要です。

依原 担任時代に行っていた道徳の授業では、子どもの実態に即していること、タイムリーであることを重視し、新聞などを教材に活用しました。また、いじめについて考える授業は、4～5月の学級開きの時期に行いました。いじめが起きてから予防策を説いても遅いのです。クラスが真っさらで、かついじめが絶対に起きていないと思われる時に行うべきです。
——学級づくりや授業での、担任のあり方がとても重要です。

多賀 学級経営で何よりも大切なのは、担任が楽しそうにしていることです。教員も人間ですから、プライベートでの悩みがあり、つらい時もあるでしょう。新学習指導要領について勉強すべきことも山積みです。それでも、教員が楽しそうに授業をし、ホームルームや休み時間に笑顔で子どものそばにいれば、子どもたちも笑顔になります。私は、研修会などで、「プロの教員ならば、どんな時にも笑っていきましょう」と伝えていきます。それが、子どものためにも、教員自身のためにもなるからです。

いじめの防止と、早期発見に向けて 教員が日頃から行動できるよう、 校長が行動指針を示すことも大切

芦屋市立宮川小学校校長 **依原正仁**



依原 「楽しさ」は、学級経営のキーワードです。校長として、教員が心から笑顔でいられる学校づくりを追求していきたいです。

学校全体で力を発揮できるよう 教育委員会が支援を

——「楽しい」学級づくり、学校づくりのポイントを教えてください。

依原 教員がチームの一員として力を発揮するためには、子どもの居場所づくりと同様に、教員にもそれぞれの居場所が必要です。私も、教員の個性が認められるような職場づくりを目指しています。

そして、現場の教員だけでは対応しきれないことを補うのが、管理職の役割です。子どもを見取る複数の教員の1人として、各教室の授業を見て回り、必要に応じて子どもの学びを支援していきたいものです。

多賀 管理職の姿勢として課題に感じているのは、現場が抱える問題を理解できていない場合が見受けられることです。例えば、発達障害の問題について、今は大学の教職課程にもそれに関する科目が組み込まれています。しかし、中には、その知識が十分でなく、学力が伸びなければ厳しく指導すればよいと考える管理職もいます。校内での立場にかかわらず、教員はアンテナを張って学び続けることが重要です。教育委員会も、

管理職研修などに新しい課題に対応したテーマを盛り込むなど、現場への支援を強化してほしいと思います。

——学校づくりには、教育委員会が大きな役割を果たすということですね。

依原 管理職や学校全体を支援するのは、教育委員会の役割です。学校では働き方改革が進められていますが、教育委員会でも、指導主事が本来の業務である学校への指導・支援をできるように環境が整っていくことを期待しています。教育行政専門の事務職を、市町村が独自に採用しているところがあると聞きます。学校を指導する業務と事務的な業務とを分担することで、学校への指導を手厚くできるでしょう。

多賀 若手教員の育成には、指導・助言を行うメンターの存在が不可欠です。例えば、教務主任のような立場の教員が、メンターに専念できる体制が必要かもしれません。教員評価の項目にも教員育成に関する観点を加えて、よい実践を行った教員には加点するといったことも、真剣に検討すべき時に来ているのではないのでしょうか。

依原 若手教員の育成は急務であり、学校の体制を整えることで、教員が自分の目標とする授業を実現できるようになってほしいと思っています。私自身も、子どもは「学校が楽しい」、先生方は「教員の仕事が年々楽しくなっていく」と思えるような学校づくりを目指していきたいと思っています。

校時表・時程表 の工夫

外国語の教科化などへの対応や、働き方改革の一環としての校務改善に向けて、校時表・時程表の工夫を課題に挙げる学校は多い。各教科等の年間授業時数の適正化が求められる中、1単位時間を40分とし、午前中に5時限を実施している小学校に、校時程設定の工夫や実施にあたってのポイント、成果を聞いた。

実践校

東京都 目黒区立中目黒小学校



校長
横溝宇人
よこみぞ・たかと



教務主任
玉村昌彦
たまむら・まさひこ
教務主任。
6学年担任。



研究主任
峯村幸信
みねむら・ゆきののぶ
研究主任。
6学年担任。

SCHOOL PROFILE

◎ 1901(明治34)年開校。学校教育目標は、「明るい子、考える子、たくましい子、思いやりのある子」。

校長 横溝^{たかと}宇人先生
 児童数 564人 学級数 19学級(うち特別支援学級1)
 電話 03-3711-7628
 URL <http://www.meguro.ed.jp/menkmgeh/>

単元計画と「マイプラン」でより効果的な授業を目指す

1単位時間を40分とし、午前中に5コマの授業を行う「午前5時間制」を推進している東京都目黒区。2002年度から導入している同区立中目黒小学校では、様々な改善を経て、2019年度は、午前中に5コマ、午後に最長80分間の授業を行い、週32コマを設定できる校時程とした(図1)。火・木曜日は掃除を省くことで、下校時刻を毎日そろえているのが特徴だ。この校時程の利点を、横溝^{たかと}宇人校長は次のように挙げる。

① 放課後に会議や研修の時間を確保しやすい

毎週木曜日の放課後には学年会を実施。翌週の予定の確認や気になる子どもの情報共有、教材研究などを行う。毎日の最終下校時刻を15時05分としているため、終業までに余裕をもって1時間程度を確保できる。

「行事や研究授業を曜日の制約なく設定できるほか、主要な授業を午前中に設定しているため、午後に授業ができなくても、授業進度への影響が抑えられます」(横溝校長)

② 教科・領域の特性に応じた学習活動を展開しやすい

午後の時間や2コマ続きの授業を活用して、実技教科や体験学習、発表会などをじっくり行うことができる。

③ 早寝・早起き・朝ご飯の生活習慣が整う

朝が早く、給食開始がやや遅いため、子どもがしっかり朝食を摂るようになり、生活リズムが整うようになった。

一方、1単位時間が5分少なくても授業の質を維持・向上するために、次の3点をポイントとして挙げる。

◎単元計画をしっかり立てることが最も重要

導入8分間、展開27分間、終末5分間を基本とし、単元計画を立てて授業をデザインすることを徹底している。2年前に赴任した峯村幸信先生は、次のように語る。

「赴任当初は40分授業の時間感覚に慣れず、まとめの時間が足りなくなることがありました。そこで、1コマの時間配分を意識しながら、学年会で指導法を共有するうちに、今日は導入に時間をかけよう、課題をじっくり追究しようなど、導入・展開・終末を毎時間行わなくても、単元全体で目標を達成する授業づくりができるようになりました」

教務主任の玉村昌彦先生も、「午後を有効活用するためにも、単元を見通し、計画的に授業を進めることが必須です」と語る。

◎教員間の情報共有で指導力を支える

学年会を週1回必ず行うことで、単元計画や授業進度、課題などを共有しやすくなり、指導力向上だけでなく、授業の効率化にもつながっている。例えば、体育は同学年の

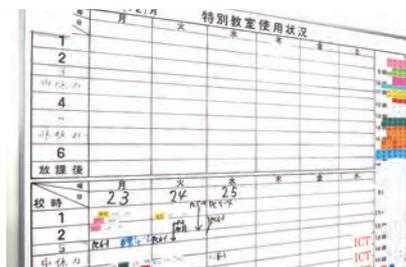


写真1 2週間分の予定を共有できるホワイトボード。体育館やパソコン教室、図書室、理科室などの特別教室を利用する際は、ここにクラスのプレートを貼って予約する。

図1 2019年度の生活時程(4年生以上)

3年生以上で実施。1週間の予定を確認し、生活の見通しや目標を持つ
 これまで月曜だった朝会を火曜に移動し、放送で実施。各教室で話を聞く
 児童集会、音楽朝会、学級共遊び、表彰朝会などを週替わりで実施

始	終	時間	月	火	水	木	金	
8:15	8:25	10	マイプラン	放送朝会	算数/読書	読書	児童集会等	
8:25	8:35	10	朝の会					
8:35	9:15	40	1	6	11	16	21	
9:20	10:00	40	2	7	12	17	22	
10:05	10:45	40	3	8	13	18	23	
10:45	11:05	15	中休み					
11:05	11:45	40	4	9	14	19	24	
11:50	12:30	40	5	10	15	20	25	
12:30	13:10	40	給食					
13:10	13:30	20	掃除	昼休み	13:15-20 5分間掃除	昼休み	掃除	
13:30	13:50	20	昼休み	26・27	13:25-40 マイタイム	28・29	昼休み	
13:50	14:10	20	30.5	13:30-14:55 うち5分休み	13:40-50 帰りの会	13:30-14:55 うち5分休み	32	
14:10	14:50	40	長時間(60分)		移動		長時間(60分)	
14:50	15:05	15/10	帰りの会	帰りの会	14:40 委員会	帰りの会	帰りの会	
					15:00 クラブ			
			下校時刻	15:05		15:05		

月・金は60分間、火・木は80分間の長時間学習が可能。60分間を30分間×2コマ、80分間を40分間×2コマとして、異なる教科で授業をすることも可能

水には、子どもが自分の学習を進める時間として、20分間の「マイタイム」を設定。時数にはカウントしない

火・木は掃除をなくし、授業時間が異なっても、最終下校時刻を15時05分にそろえた

校時程中の1~32の数字は、週の授業時数のカウント。
 *中目黒小学校提供資料を基に編集部で作成。

全学級を同じ日に設定。1時間目の学級が用具を準備し、2時間目は別の学級がそのまま授業で使用し、3時間目の学級が片づけるといった具合だ。体育館や特別教室の使用は、職員室のホワイトボードで共有・管理する(写真1)。

峯村先生は教材研究の方法が変わったと話す。

「教材研究では、その教科が得意な教員によく相談するようになりました。自分1人で考えるより効果的です」

◎子どもの自律的な行動を促す、月曜朝の「マイプラン」

2019年度には、3年生以上で、毎週月曜日の始業前10分間に週の予定などを確認する「マイプラン」を始めた。1週間の時間割を書いたプリントを配布し、授業内容や持ち物、提出物の締め切りなどを、教員が口頭で説明し、子どもと共有する取り組みだ(図2・写真2)。40分間をより効果的に進めたいと考えた玉村先生と峯村先生が、2018

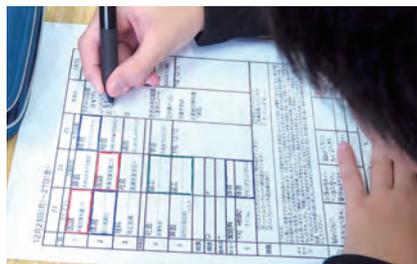


写真2 教員の説明を「マイプラン」に書き加えたり、重要事項に下線を引いたり、子どもが各自で工夫。重要事項でもあえてプリントに記載せず、話を聞きながらメモを取る練習の場になっている教員もいる。

図2 「マイプラン」6年生の例

	28	29	30	31	1
期	マイプラン	児童集会	朝学習	読み聞かせ	児童集会(合唱ゼネス)
1	理科 水溶液の性質と働き	社会 近代国家に向けて	社会 近代国家に向けて	理科	算数
2	理科 水溶液の性質と働き	算数 比とその応用	英語 We can!	上段には、時間割と学習内容を記載。特別教室で行うなどの注意事項を、担任が口頭で伝える	
3	体育 マット運動(体育館)	国語 やまなし	音楽 この演劇は		
中休み					
4	国語 やまなし	道徳 自分らしさ	算数 比とその応用	音楽 響かな響き(音楽室)	家庭科 エプロンづくり
5	算数 比とその応用	子どもは、教室の移動が発生する授業を色枠で囲んだり、必要な持ち物を書き加えたりする		学活 話し合い活動	家庭科 エプロンづくり
給食					
掃除					
中休み					
中タイ	総合	図工	クラブ	国語 漢字	体育
6	PC室: OceanResearch	水の流れるように(図工室)		社会	図工/音楽(体育館)
中タイ					
自主学習					
7	漢字				
8	計算				
9	読書				
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
1					

下段は、書式を自由に変えられる。「担任からのメッセージ」など、各教員が工夫している

「マイプラン」のプリントは表計算ソフトを活用。週案を入力すると自動入力されるテンプレートを玉村先生が作成し、入力の手間がなるべく少なくなるようにした。

*中目黒小学校提供資料を基に編集部で作成。

年度、担任のクラスで試行。すると、子どもが授業の前に準備を済ませるようになり、導入がスムーズになったため、現在は3年生以上の全クラスで実施している。

「1週間の見通しが持てることで、授業準備や特別教室への移動など、子どもが日常生活を自律的に送れるようになっています。子どもの方から『先生、これを忘れてるよ』と言われることもあります」(玉村先生)

特別な支援を要する子どもも、先を見通せることで安心感を持ち、その落ち着きが学級の安定につながるという効果もあった。保護者にも、1週間の予定が分かると好評だ。

さらに、月曜日の朝会を火曜日に移動し、放送朝会に変えた。子どもの移動時間をなくして、1時間目の授業にスムーズに入れるようにするためだと、横溝校長は説明する。

「全校児童が集まる場合は学校全体の様子を把握するために重要ですが、それは金曜の児童集会などで行っています」

そのほか、書くことが苦手な子どもへの対応など、今年度の取り組みの改善点を洗い出し、次年度も継続する予定だ。

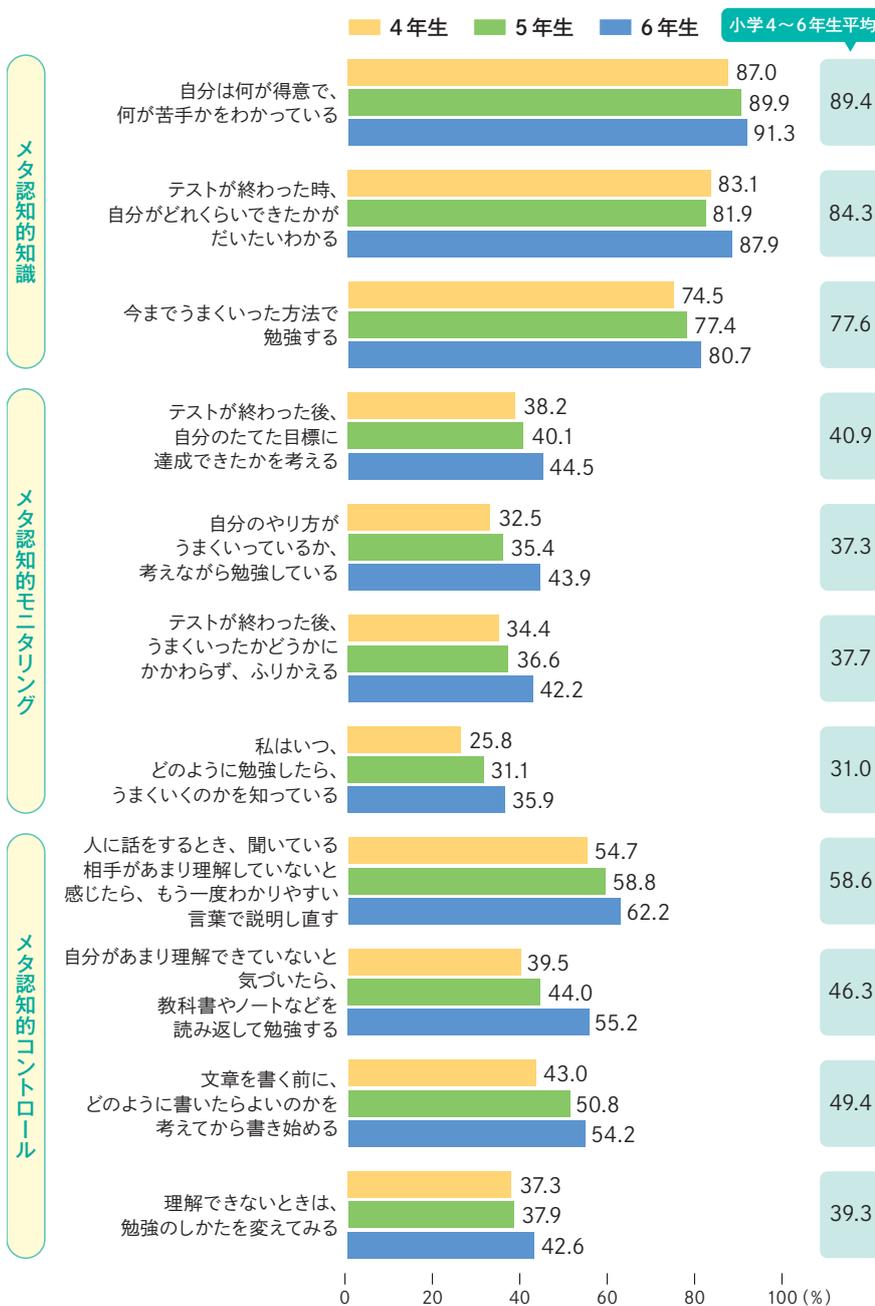
「『マイプラン』では、子どもに1週間の目標も立てさせています。それを子どもが自分で学習内容を決めて取り組む水曜午後の『マイタイム』と連動させ、子どもの自律的な学びを実現したいと考えています」(横溝校長)

小学校高学年の「メタ認知」の実態とは

今回は、資質・能力を効果的に育成するために重要な要素となる「メタ認知」を取り上げます。小学校高学年を対象とした調査の最新データを用いて、「メタ認知」と学習動機づけ、学習方略との関連について解説します。

1 学年が上がるにつれ、「メタ認知」が伸びている

図1 小学校高学年の「メタ認知」の自己評価



小学4～6年生の約9割が、自分の特性を認知

「メタ認知」は、学習動機づけ、学習方略とともに、学習に関する自己調整を行う上で重要な要素である。

小学4～6年生の「メタ認知」に関する自己評価(図1)を見ると、約9割が、自分の認知特性に関する知識を持っている(「自分は何が得意で、何が苦手かをわかっている」)。そして、約8割は、「今までうまくいった方法で勉強する」といった自己認識を持っている。

また、常に自分の学習を意識しながら進めたり、テストの後、自分の立てた目標の達成度を考えたり、振り返りを行ったりするといったモニタリングを行いながら勉強をしている子どもは3～4割いる。

さらに、約4～6割は、相手の理解状況に合わせて自分の説明の仕方を変えたり、自分の学習状況を把握した上で、理解を促進する方略を選択して勉強したりするということ、自分の活動をコントロールしようとしていることが明らかになった。

目標や計画の修正ができるのは半数以下

小学校高学年になると、多くの子どもは自分の認知特性を把握するようになってきているが、自分の活動の見通しを立てたり、進み具合を評価したりすることや、自分が立てた目標や計画を修正することができていると自己評価している子どもは、半数にも達していない。

ただし、そうした「メタ認知的モニタリング」力や「メタ認知的コントロール」力は、小学4～6年生にかけて、少しずつ伸びていることもデータから分かる。

注1) 「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%。

注2) 『成人用メタ認知尺度の作成の試み - Metacognitive Awareness Inventory を用いて -』(阿部真美子・井田政則、2010)を参考に、項目を作成。

小学4～6年生とその保護者を対象に、子どもの学びや、保護者のかかわりに関する意識と実態について調査を行った。小学4年生 992組、5年生 1,005組、6年生 1,007組の親子に協力を得た。

◎本調査結果の詳細は、下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://berd.benesse.jp/research/>

ベネッセ教育総合研究所
主任研究員

邵勤風

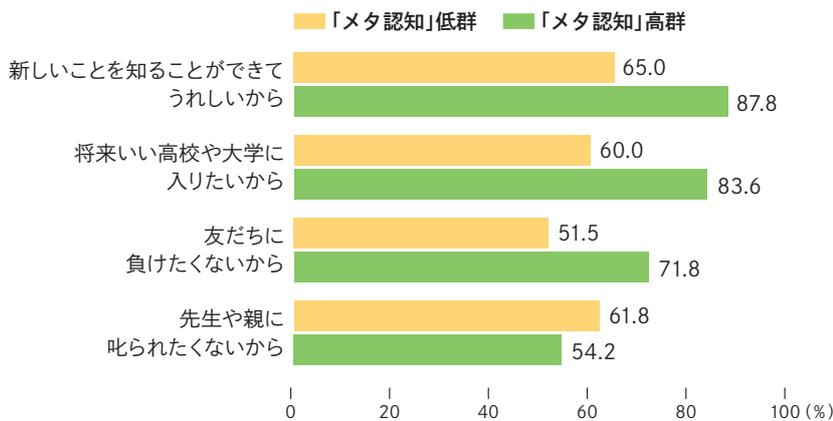
しょう・きんふう



子ども・保護者・教員の意識や実態に関する調査研究を担当。近年、子どもの主体的な学びを支える学び方や周囲の支援に関心をもち、学び方に関する理論研究や実証研究に取り組む。

2 「メタ認知」と学習動機づけ、学習方略の活用と関連

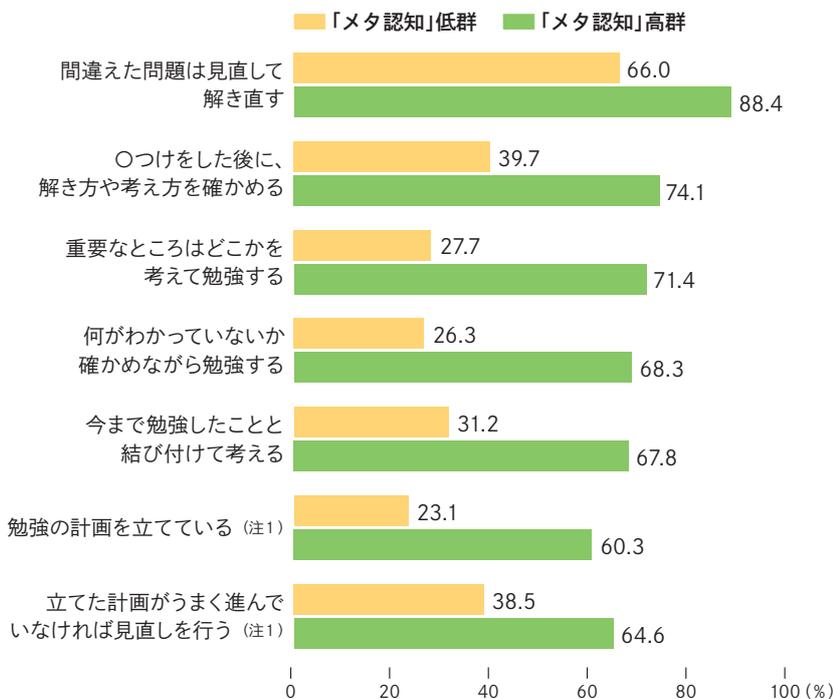
図2 「メタ認知」と学習動機づけとの関連



注1) 「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%。

注2) 図1の「メタ認知」に関する項目について、「とてもあてはまる」を4点、「まったくあてはまらない」を1点とし、11項目の総得点を算出し、「メタ認知」低群と高群に2分割した。

図3 「メタ認知」と学習方略との関連



注1) 「勉強の計画を立てている」については、「あなたはふだん、勉強するとき、計画を立てていますか」の質問に対して、「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%を示している。また、「立てた計画がうまく進んでいなければ見直しを行う」については、「勉強の計画を立てている」と回答した人のみを分析し、「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%を示している。

注2) 注1以外の項目については、「よくある」+「ときどきある」の%。

学習への動機づけを左右する「メタ認知」

「メタ認知」と学習動機づけとの関連を見ると、「メタ認知」の低い子どもは、他者から叱られたくないという消極的な外的動機づけで学習している。一方、「メタ認知」の高い子どもは、内発的動機づけで勉強し、進学という目標を立てて積極的に学習に取り組む傾向にある(図2)。

また、図3を見ると、「メタ認知」が高い子どもほど、様々な学習方略を活用しており、「メタ認知」が低い子どもとの間には約20～40ポイントの差がある。「メタ認知」がうまく働いている子どもは、勉強の計画を立てたり、修正したり、間違えた問題を見直したりするメタ認知的方略の活用率が高い。加えて、学習のプロセスである解き方や考え方を確かめたり、今までの学習と関連づけて考えたりするメタ認知的方略の活用率も高い。

「適切な褒め方」が「メタ認知」につながる

図では示していないが、「メタ認知」の育成には、保護者の「適切な褒め方」が子どもの「メタ認知」に影響することが本調査結果から明らかになった。子どもの具体的な態度や行動を、大人が「誠実に」「具体的に」褒めることで、子どもは自分の態度や行動を客観視できる。さらに、正解できたかではなく、解き方や考え方といった学びの「プロセス」を褒めることで、「メタ認知」を育て、学習動機づけを高められ、そして学習方略の工夫につながる。学習方略の使用を通して、子どもの「メタ認知」を高めることにもつながる。

学校では、教員の「褒め・励まし」が子どもの自己肯定感や、学習動機づけを高め、仲間とともに学び合うことによって子どもが自分自身の学びをより客観的に捉える「メタ認知」を育てるだろう。

新潟県 三条市



全国に誇る
ものづくりの技術



全国に先行して
始めた小中一貫教育

人口

約9万7,000人

面積

約432km²

学校数

市立小学校 19校
市立中学校 8校
市立義務教育学校 1校

児童生徒数

約7,100人

まちのアイデンティティとして ものづくりの精神を継承

◎新潟県のほぼ中央に位置。様々な金属製品を中心とした金属加工産業の集積地として発展した「ものづくりのまち」として全国的に有名。また、変化の激しい時代の中で子どもたちの生きる力を育むために、2008年度から小中一貫教育の取り組みを始めた。

電話 0256-34-5511 (代表)
URL <https://www.city.sanjo.niigata.jp/>

「ふるさとで前向きに生きる」 選択肢を持てる教育を 義務教育～高等教育で施策化

「義務教育は社会で 生きるための「最後の砦」」

新潟県の県央地域に位置し、金属製品などのものづくりの町として知られる三条市。國定^{いぎと}勇人市長は、2006年に全国最年少（当時）で就任した当初から、学校教育の質向上に力を注いできた。その背景にあった危機感を次のように語る。

「核家族化や地域コミュニティの衰退といった社会環境の変化は、本市でも例外ではありません。他者とかかわり、その絆をつないでいくことは、生きることそのものです。周囲の人とかかわりから学ぶ機会が失われつつある今日、学校教育、とりわけ市が設置者として主体的にかかわることができる義務教育は、子どもが社会を生きる上で必要な力を身につける『最後の砦』だと考えています」

義務教育領域で特に力を入れるのが、小中一貫教育だ。2008年11月に「三条市小中一貫教育基本方針」を打ち出し、中学校区単位での小中一貫教育を開始。2017年度に市内全校を小中一貫教育校とした。

「子どもにとっては、9年間を見通しながら多様な人間関係を築ける集団の方が、豊かな学びにつながると判断しました。また、教員数や学校設備、それらの予算など、限られた資源を有効活用するためには、小・中を1つのまとまりとして資産を共有することが必要だと思います」（國定市長）

教育委員会と協働しながら小中一貫教育をつくり上げる過程で、國定

市長がこだわったことの1つが学園制の導入だ。

「小・中学校が併存し、かつ対等の立場で連携する体制では、両者の利害が一致しない場合に教育活動が滞る恐れがあります。1人の学園長に総合調整の権限を委ねる学園制とすることで、教育活動が安定し、実効性が高まると考えました」

学園制は、学校が地域社会と共生する上でも整合性が高いという。

「学校は地域コミュニティの核となりますが、時代が変化し、地域住民の学校へのかかわりが弱まっています。そうした状況下では、小・中が別々であるよりも、学園として1つの体制にした方が、地域住民が無理なく学校にかかわれます」（國定市長）

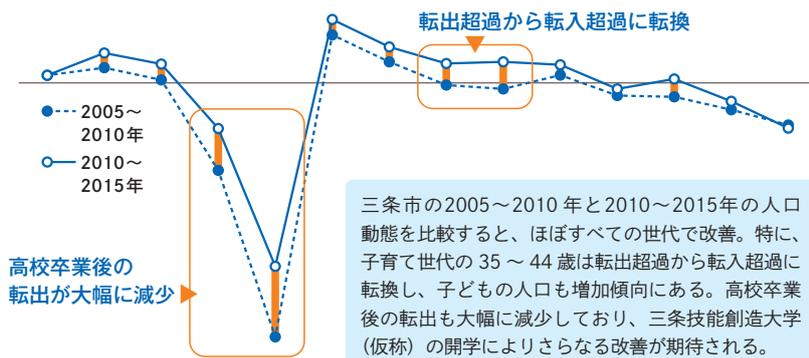
小中一貫教育の成果の1つは、各種調査において子どもの自己肯定感が明らかに向上していることだ。いわゆる「中1ギャップ」が避けられることに加え、教員が9年間の見通しを持って子どもの成長を支えるようになったことなど、教員側の意識の変化も大きな要因だと考えられる。

「小中一貫教育の体制が整ったことで、これまで以上に子どもが安心して学びに向かい、将来必要となる資質・能力を高められる環境を提供できると捉えています」（國定市長）

「ものづくりのまちのリソースを 教育に生かす」

同市は「ものづくりのまち」として世界的に知られ、海外に進出する

図 三条市の人口推移：各世代の5年間の転入・転出状況



(人)	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
2005～2010年	0	41	-25	-516	-1420	219	73	-53	-74	1	-110	-117	-187	-270
2010～2015年	0	121	61	-289	-1037	303	154	64	73	57	-74	-20	-141	-287

* 三条市提供資料を基に編集部で作成。



市長 國定勇人 くにさだ・いさと

東京都出身。一橋大学商学部卒業後、郵政省(現総務省)入省。三条市に出向し、総合政策部長等を歴任。2006年11月、同市長選で初当選し、現在4期目。

企業も多い。これからも国内外で活躍する人材を育成する一方で、故郷に帰ることが選択肢の1つとなりうる教育をしたいと考えている。

「私自身は、子どもの頃に地元のよさを体感する機会が少なかったためか、大人になってから『故郷に戻る』という選択肢を持っていませんでした。本市の子どもたちには、ぜひ、わがまちの特色や素晴らしさを理解してほしいと思っています。そして、就職や結婚、出産など、人生の岐路に立った時に、故郷で生活し、働くことが、ごく自然で前向きな選択肢の1つとなるようなアイデンティティを持ってほしいと願っています」(國定市長)

それらを実現する具体的な施策として小・中学校で地域での体験学習を積極的に実施しているほか、毎年、國定市長が市内の県立高校4校を訪問し、生徒に同市の特徴や魅力を伝えている。ふるさと教育とキャリア教育を、義務教育段階以降にもつなげたいという考えからだ。

現在、同市には高等教育機関がなく、高校卒業後の若者人口が流出している。また、同市の経済規模の3割強を占める製造業の担い手は中小企業が中心のため、大学の工学部など

を卒業した同市出身の学生がUターン就職をしようとしても、即戦力となる専門性の有無や賃金などの面で、学生の希望と企業のニーズとが合わない傾向も見られた。

そうした課題を踏まえ、2021年度に開学を予定しているのが、公立4年制大学「三条技能創造大学(仮称)」だ。地域企業と連携した実学中心の工業系カリキュラムを編成し、製造から販売までをマネジメントできる、即戦力となる人材の育成を目指す。産官学連携も加速させて市内の企業の技術開発力向上につなげるとともに、年間約80人の卒業生の多くが市内の企業に就職することを想定しており、人口増も実現する考えだ。

「実社会で自分を試しながら成長できる学びの場を創る」

教育を始めとする総合的な施策の成果として、同市の近年の人口は下げ止まり、社会増に転じている(図)。さらに、今後一層力を入れたいと考えているのが、子どもが実社会を体験する機会を増やし、その過程で多様な資質・能力を高めていく教育の充実だと、國定市長は語る。

「海外を視察するたびに痛切に感じるのは、日本の子どもがグローバルに活躍するためには、語学力以前に熱意の低さが課題だという点です。もちろん、基礎学力や英語力は大事ですが、それらに加え、子どもが本当にやりたいことを実社会や疑似的な環境の中で思う存分試し、そこで自ら『学びとる』機会を設けることが大切ではないでしょうか」

一案として、地域の企業が実際に抱える課題を出してもらい、それについて子どもたちがグループで話し合っ解決策を考え、提案する問題解決型の学習などがあるという。ICT機器を積極的に活用すれば、教育効果を高めていくことも可能だ。例えば、1つのテーマに基づいてグループで動画を作成し、ウェブサイトで配信し、その反響を分析するといった学びの場面を想定している。

「答えのない課題に向き合って試行錯誤する場を増やすことが、世界の舞台で活躍する力の育成につながると考えています。教育委員会と協力して、三条市民としてのアイデンティティを大切にしながら、グローバルに通用する人材の育成に努めていきます」(國定市長)

第8回

福岡県春日市 地域連携を生かした改革

風通しのよい連携体制で 教員の負担感を軽減

2010年度までに、すべての市立小・中学校がコミュニティ・スクールとなった福岡県春日市。学校・家庭・地域が連携した教育活動が、教職員の負担を軽減する働き方改革にもつながっています。様々な権限の委譲により自律した学校経営を促した改革のポイントと地域との連携が働き方改革にもたらした効果について、春日市教育委員会の2人の担当者にうかがいました。



学校マネジメントコンサルタント
文部科学省
学校業務改善アドバイザー

妹尾昌俊 せのお・まさとし

(株)野村総合研究所を経て、2016年に独立。全国各地の教育委員会、校長等向けに講演・研修等を行っている。中央教育審議会委員。埼玉県、高知県、横浜市等の学校業務改善アドバイザーも務める。

施策概要

学校経営の自律化・業務のスリム化を同時に推進

2001年度に着手した学校経営の自律化・業務のスリム化を、2005年度からのコミュニティ・スクール導入と一体化して進めてきた福岡県春日市。同市の教育の基本理念である「学校・家庭・地域の連携による子どもの育成」の実現に向け、学校が自律的に教育活動を行える体制を整えるとともに、学校と教育委員会（以下、市教委）の双方における業務過多の解消を図ってきました。

具体的には、①校長の権限拡大（管理運営規則の改正、学校予算の総額裁量制、届出制事項の拡大等）、②文書の簡略化（鑑文書廃止、手続きの簡略化等）、③市教委単独での学校訪問と研究指定の中止、④校区を1中2小とするための再編、⑤不登校専任教員やスクールソーシャルワーカーの配置（各中学校区に1人）などを順次実施。2008年度からは、各中学校区を順番に2年間ずつモデル校に指定し、「時間・精神・空間・物質」の4つの視点でゆとりある教育環境の創造に取り組んでいます。また、各校の

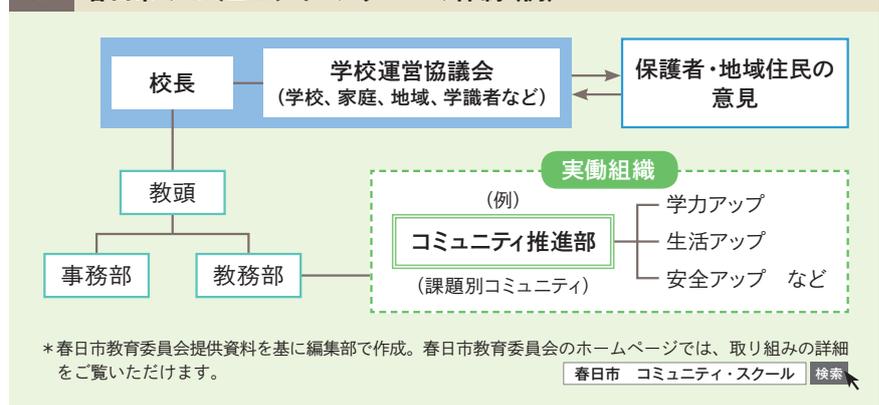
実践内容を校長会で共有することで、日常的な業務の改善も進めています。

そうした条件整備を進め、コミュニティ・スクールの導入を後押ししたところ、2010年度までにすべての市立小・中学校で実施することが決定しました。各校には、教育活動の方向性を決める学校運営協議会と、活動を実行する実働組織を設置。①地域を生かす、②地域で学ぶ、③地域と学ぶ、④地域に還すという4つの視点で「地域連携カリキュラム」を作成し、地域住民が朝学習の丸つけ

をしたり、子どもが地域の活動に参加して除草や収穫作業を手伝ったりする取り組みなどを実施しています。

同市では、コミュニティ・スクールの導入により学校・家庭・地域が目標を共有し、議論しながら、双方向で教育活動をつくり出しています。三者間の風通しがよくなったことで、教育活動への理解が深まるとともに、地域住民や保護者の参画が得られ、結果的に、教員の時間的・精神的な負担軽減に結びついた好例と言えるでしょう。

図 春日市のコミュニティ・スクールの体制（例）



*春日市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。春日市教育委員会のホームページでは、取り組みの詳細をご覧ください。

春日市 コミュニティ・スクール 検索

◎土台は「協働のまちづくり」

妹尾 コミュニティ・スクールを導入した背景を教えてください。

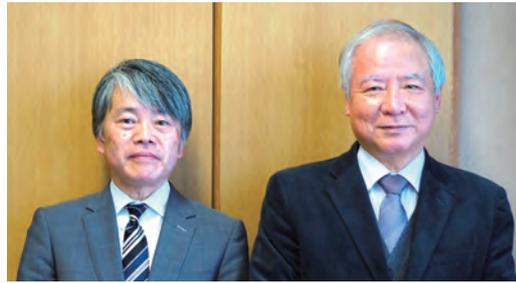
藤井 福岡市に隣接する本市は、人口の流出が多く、地域づくりが重要な課題です。そこで、各自治会が用途を決定できる一括補助金を支給して、住民が主体となる「協働のまちづくり」を推進しています。学校教育にもその観点が重要だと考え、コミュニティ・スクールを導入しました。

平石 「協働のまちづくり」の一環として、2001年度から毎年、市の幹部が全35自治会に出向き、「出前トーク」を実施しています。市民と市長らが意見を直接交換する中で、両者の連携が強まり、学校と地域がよい関係を築く土台にもなっています。学校運営協議会やその実働組織は、地域住民や保護者、教職員、行政職員などで構成され、多くのステークホルダーが参画するコミュニティ・スクールを推進しています。

妹尾 学校予算の総額裁量制など、学校裁量の拡大は思い切った施策だと思います。

藤井 学校予算については、当初、学校から戸惑いの声もありましたが、実施後は学校の裁量で予算配分を決められると好評で、学校の特色に応じた取り組みが強化されています。

平石 2005年度から毎年、教育長と指導主事が各校を訪れて対話を行う「学校出前トーク」の存在も大きいと思います。働き方改革や若手教員の育成など、自校の課題をテーマとして教職員と市教委が直接意見交換する中で、市教委の考えが伝わりやすくなり、市教委も各校の課題に応じたアドバイスができるようになりました。教職員の学校経営への参画意識も高まり、若手教員は市教委に相談しやすくなったようです。ここで挙がっ



お話をうかがった方々

春日市教育委員会

(左から)

教務課 課長

藤井謙一郎

地域教育課 指導主幹

平石信敏

た意見を基に、2012年度には、小学6年生の30人学級を始めました。

◎ステークホルダーの理解が鍵

妹尾 コミュニティ・スクールは、学校での働き方改革にどのようにつながっているのでしょうか。

平石 小学校の校長時代に2学期制を導入した際、学校運営協議会で十分協議がなされたからこそ、その後の保護者への説明・周知もスムーズにできたという経験をしました。実は、学校運営協議会で、委員から「自校にとっての2学期制の利点は何か」と問われ、一般的な利点しか考えられていなかったことに気づきました。複数の角度からの意見があることで、自校の子どもに必要な教育活動を熟考でき、その過程で地域や保護者への周知・理解も同時に進むので、教員に過度な負担がかからず、よりよい指導に専念できます。

藤井 地域の人々が学校に来て活動するだけでなく、子どもが地域に出る活動も増えているからか、子どもには地域の人に見守られているといった意識があるようです。かつては年

間1,000件以上あった補導件数が、現在は1桁にまで減少しました。保護者対応に関しても、地域に間に入ってもらうことで深刻化を防いでいます。

妹尾 コミュニティ・スクールの趣旨は、子どもの学びを豊かにすることですが、保護者・地域から学校の教育活動への理解と協力を得られることが、副次的に教員の負担軽減につながっているということですね。

藤井 コミュニティ・スクールも働き方改革も、学校だけで進めずに、ステークホルダーの理解を得ながら行うことが重要だと感じています。

平石 例えば、教員の出退勤記録は今年度から始めたため、時間外勤務の削減は具体的な数値として得られていませんが、保護者・地域との良好な関係が寄与しているのは確かです。新学習指導要領の全面实施に向けて授業や学校行事などを精選しなければならない今、十数年かけて築いてきた保護者・地域との信頼関係は、大きな強みとなるでしょう。今後は地域コーディネーターを2021年度までに全校に配置し、保護者・地域と協働した教育活動をさらに充実させていきます。

KEY POINT 地域と協働した働き方改革の注目点

- 1 学校裁量権を拡大し、地域との協働をしやすくする
- 2 学校・家庭・地域で情報を共有し、風通しのよい組織体制に
- 3 地域の理解者を増やすことが働き方改革にもつながる

Reader's VIEW

2019 Vol.3 へのご意見・ご感想

このコーナーでは、編集部へ寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

*『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは「ベネッセ教育総合研究所」ウェブサイト (<https://berd.benesse.jp>) でご覧いただけます。

◎特集の座談会では、子どもの成長の捉え方と、その難しさが分かりやすく述べられていました。しかし、それらの捉え方は個々の教員の資質・能力にかかることが多く、まだまだ課題があります。教員の資質・能力は、以前と比較して全体的にレベルアップしているとは感じていますが、同時に永遠の課題でもあると思います。(秋田県)

◎特集の要点整理は、図が豊富で、新旧の観点の比較や、学習評価の3観点の内容を分かりやすく捉えることができました。また、座談会の誌面を読み、学習目標があり、その達成のための指導があり、それが達成できたかどうかを評価するという、それぞれの意味を改めて確認することができました。(愛媛県)

◎特集の要点整理は、本当に役立ちました。ただ、新学習指導要領で示された育成を目指す3つの資質・能力と、国立教育政策研究所による「21世紀型能力」との関連が今ひとつ理解できません。今後の誌面で、この資質・能力や「基礎的・汎用的能力」との関係などを分かりやすく示してほしいと思いました。また、授業における情意領域の形成的評価の考え方も、大変勉強になりました。(東京都)

◎重要事項でありながら、学習評価は後回しにされがちですが、今回の特集を読み、取り組みの方向性をしっかり理解できました。学校事例の中には、通知表の所見や保護者への説明等で本校と同様の考え方を持つ学校もあり、安心

できました。記事にもありましたが、観点別評価が3観点になった経緯について、本校の全教職員が説明責任を果たす必要性を改めて感じました。(神奈川県)

◎大阪府寝屋川市立石津小学校では、道徳ノートを活用し、子どもも保護者も主体的にかかわる評価を実現されていました。道徳の授業の中には、国語科の読解のような活動を見かけることがあります。同校の実践は家庭と学校の「共育」により深く踏み込んでおり、参考になりました。授業時間は、様々な理由で確保が難しい状況です。道徳教育については、本来の主体であるべき「家庭」に返すことが理想ではないかと思いました。(神奈川県)

◎連載「創造的働き方改革のすすめ」では、働き方改革における学校事務職員の役割が紹介されていました。本校においても、学校事務職員が地域連携などで大きな役割を果たしています。学校事務職員がキーパーソンであることは間違いのないと思いました。(滋賀県)

◎連載「令和時代の教育を語ろう」では、日本教育カウンセラー協会の藤川章理事が言われていた「よい言葉がよい人間関係を育む」「AIが発達しても）人を支えるのは人」という言葉が胸に刺さりました。(東京都)

1年間、小誌をご覧いただき、誠にありがとうございました。
2020年度も『VIEW21』教育委員会版をよろしく願っています。

『VIEW21』教育委員会版
2020年度読者モニターを
募集いたします!

よりよい誌面づくりのため、小誌の読者モニターとしてご意見をお聞かせください。
ご協力いただける場合は、下記のURL、もしくは2次元バーコードよりご登録をお願いいたします。

*読者モニターにご登録をいただいた先生方には、毎月『VIEW21』教育委員会版を1冊、お届けいたします。

*2019年度の読者モニターの先生方には、別途、継続意向確認のご案内をいたします。

URL <https://enquete.benesse.ne.jp/forms/o/we6e78586e/form.php>



2次元バーコード

編集後記

連載「データで教育を読む Benesse Report」は、弊社のベネッセ教育総合研究所の研究員が解説を担当しています。同じテーマでも、編集部とは異なるアプローチで事象を見ています。先が見えにくい未来に向けて、教育への期待やさらなる創意工夫を望む声は枚挙にいとまがありません。ベネッセ教育総合研究所では、そうした社会の声や世界の動き、学校現場の実情に関する調査研究の結果を、ウェブサイト (<https://berd.benesse.jp/>) で公開しています。小誌と併せてご覧ください。(野村)

VIEW21 教育委員会版 2019 Vol.4 2020年3月6日発行/通巻20号

発行人 山崎昌樹
編集人 春名啓紀
発行所 (株)ベネッセコーポレーション
ベネッセ教育総合研究所
印刷製本 研精堂印刷(株)
編集協力 (有)ペンダコ
執筆協力 佐藤 智、田中祥子、二宮良太
撮影協力 荒川 潤、川上一生、岸 隆子、
松原 誠、ヤマグチイキ

◎お問い合わせ先
フリーダイヤル 0120-350455
〒700-8686
岡山市北区南方3-7-17

©Benesse Corporation 2020



これから10年の教育が 30年先の未来を変える

会津大学 文化研究センター長 教授 かりまざわはやと 荻間澤 勇人

皆さんは、人工知能が人間の知能を超えるといわれるシンギュラリティ（技術的特異点）についてどう捉えているのでしょうか。いわゆる2045年問題です。私は理工系大学に勤め、科学革新の動きを間近に感じる立場にありますが、20年も30年も先の未来を想像するのはあまりにも難しいというのが、正直なところです。先のことは、その時に生きている人にしか分かりません。私たちにできるのは、未来を生きる子どもたちがその時々を社会を築いていける力を育むことであり、学習指導要領は、そうした学校教育を実現するために改訂されてきました。

私が高校教員だった5年前と比べて、現在は主体的・対話的な学びのある授業が増えています。しかし、もっと生徒主体の学びができるはずです。勤務していた農業高校では、勉強が得意ではなくても、高校生らしい発想と使命感で地域課題に向き合い、周囲と協働し、創造力を発揮する生徒を大勢見てきました。「米が売れない」という農家の切実な声から米粉パンを開発し、販路も開拓したチーム、廃坑水で汚染された地元の川を浄化する樹木を探し出したチーム。子どもも社会のあり方に疑問を抱き、解決策を考

え出す創造性を持っています。義務教育段階から問題解決型学習を積み重ねれば、さらに伸びる子どもが大勢いるのではないのでしょうか。そのようにして授業が変われば、学校は行く意味のある場所だと、子ども自身が思えるようになるでしょう。そうすれば、子どもは主体的に学び、同じ活動でもより大きな教育効果を得ることができるはずです。

子どもが社会的弱者になるのを食い止めることも、学校教育が今後一層力を入れるべきことでしょう。家庭の経済状況に関係なく夢を追い求められるように、不登校の子どもが自立に向けて社会とのつながりを持ち続けられるように、学校が学力も心も育てていく場所になることが、負の連鎖を断ち切ります。それが30年先の社会を変えるのです。

「今のこの指導で、どの子どもも幸せになれる」と思えば、その時代に合った授業スタイルを積極的に取り入れ、目の前の子どもにできることを考えて、力を尽くせましょう。私たち研究者の使命は、子どもの成長を支える一員として、これまで以上に学校や教育委員会と連携し、研究で得た知見を提供することです。新学習指導要領を契機に、創造力を育む教育へと突き進めるか。これからの10年が正念場です。



かりまざわ・はやと

岩手県公立高校教諭として28年間勤務し、2015年度から大学教員に。専門は、教育学、教育カウンセリング心理学。理工系単科大学で教員養成に携わる一方で、全国でカウンセリングや学級経営等の研修会の講師を務める。共著に『組織で支え合う！学級担任のいじめ対策』（図書文化社）など。